

TKCLawLibrary

(IP接続サービス海外版)

Quick Guide

(Version.2018.1)

はじめに

このたびは「TKCローライブラリー（IP接続サービス海外版）」をお申込いただきありがとうございます。

「TKCローライブラリー」は、日本において法律事務所や企業法務部等の実務家をはじめ、大学や法科大学院の教育機関、図書館や官公庁の公共機関等、幅広い分野においてご活用いただいております。

皆様にも是非ご活用いただき、業務にお役立ていただけますと幸いです。

末筆ではございますが、皆様の一層のご発展をご祈念申し上げます。

2018年1月1日
株式会社TKC
リーガルデータベース営業本部

「TKCローライブラリー」についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

販売代理店



Okura Info Service Co.,Ltd. Korea Branch
#1508,IS BIZ Tower,(Yangpyeong-dong 5-ga)
#26 Yangpyeong-ro 21-gil, Yangpyeongpo-gu, Seoul
Tel:02-334-8738 Fax:02-325-8739
E-Mail: info@e-okura.co.jp



Global Database Information Co.Ltd
#1007 Halla Sigma Valley,325-2 Seongsudong 2-ga,
Seongdong-gu Seoul
Tel:02-720-8950 Fax:02-720-8952
E-Mail: sales@gdi.co.kr

必ずお読みください。

《ご利用上のご注意》

1. 本サービスに係るすべてのデータ、図表、およびソフトウェア等並びに資料の知的財産権及びその他の権利は、当社または当社への情報提供者に帰属します。
2. 入手した情報は、如何なる目的においても複製することを禁じます。
3. 入手した情報をCD-R等電子計算機可読形態での収録及び収録した情報の再販等を禁じます。
4. お客様の個人情報は、サービスのご提供、当社の製品およびサービスの向上のために利用いたします。当社の個人情報保護方針は、<http://www.tkc.jp/privacypolicy/> をご覧ください。

目次

I システム利用環境

1. 対応OS
2. 推奨ブラウザ
 - (1)種類とバージョン
 - (2)ブラウザの設定
 - ①Cookie受入設定
 - ②Java、JavaScript有効設定
 - ③文字コード設定
3. AdobeReader
 - (1)バージョン
 - (2)最新AdobeReaderの入手方法
4. IPアドレスによる認証での注意点
 - (1)接続イメージ
 - (2)ご注意点

II アクセス方法、ログイン/ログアウト(IPアドレスによる認証)

1. 「TKCローライブラリー」にアクセスするためのURL
2. ログインする方法
3. ログアウトする方法

III 「TKCローライブラリー」の全体像

IV 「TKCローライブラリー」の概要

1. 基本データベース
 - (1)LEX/DBインターネット
 - (2)Super 法令Web
 - (3)法律文献総合INDEX
 - (4)新・判例解説Watch
 - (5)公的判例集データベース
 - (6)法律関係リンク集
2. 出版社データベース(電子ジャーナル)
 - (1)法曹会提供
 - (2)判例タイムズ社提供
 - (3)有斐閣提供
 - (4)金融財政事情研究会提供
 - (5)日本評論社提供
 - (6)東京大学/有斐閣提供
 - (7)現代人文社提供
 - (8)労働開発研究会提供
 - (9)中央経済社提供
 - (10)商事法務提供
 - (11)ぎょうせい提供
 - (12)ぎょうせい/交通事故紛争処理センター提供
 - (13)公正取引協会提供
3. 電子ジャーナルの保存・印刷・文字列コピーについて
4. データベース横断検索

V 基本的な操作方法

1. 判例を調べる
2. ジャーナルを調べる
 - ①横断検索
 - ②個別検索
3. 文献情報を調べる
4. 法令またはコメントールを調べる
5. 法律用語を調べる
6. 古典文献を読む

VI 参考 和暦・西暦対応表

I システム利用環境

1. 対応OS

Windows 7 / Windows 8 / Windows 10

2. 推奨ブラウザ

(1) 種類とバージョン

Windows Internet Explorer 6.0 以上

(2) ブラウザの設定

- ① Cookieを受け入れる設定
- ② Java、JavaScriptが有効
- ③ 文字コード設定を「自動選択」に設定

3. AdobeReader

(1) バージョン

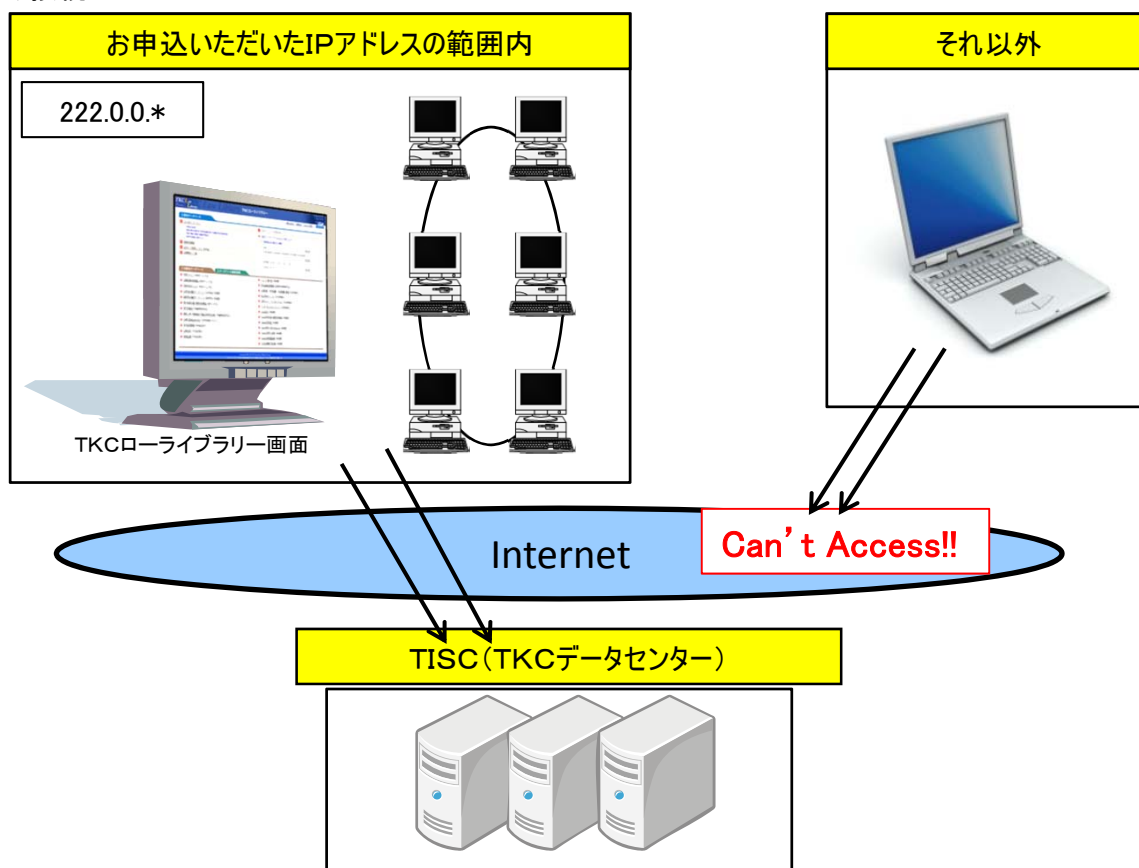
AdobeReader 6.0以上

(2) 最新AdobeReaderの入手方法

Adobe社のホームページより入手してください(無料) <http://get.adobe.com/jp/reader/>

4. IPアドレスによる認証でのご注意点

(1) 接続イメージ



(2) ご注意点

① 許可された同時接続数を超えて利用することはできません

② 利用後は、必ず「ログアウト」ボタンで終了してください

※「ログアウト」しない場合、一定時間経過しないと接続が自動的に切断されません。

II アクセス方法、ログイン／ログアウト(IPアドレスによる認証)

1. 「TKCローライブラリー(IP接続サービス海外版)」にアクセスするためのURL

<http://ipos.lawlibrary.jp/>

2. ログインする方法

利用申込に際して届け出た固定のIPアドレスの範囲内から、上記URLを入力すると次の画面が表示されます。「会員専用ログイン」ボタンをクリックすると、IP認証により直接、「TKCローライブラリー」メニュー画面に接続します。



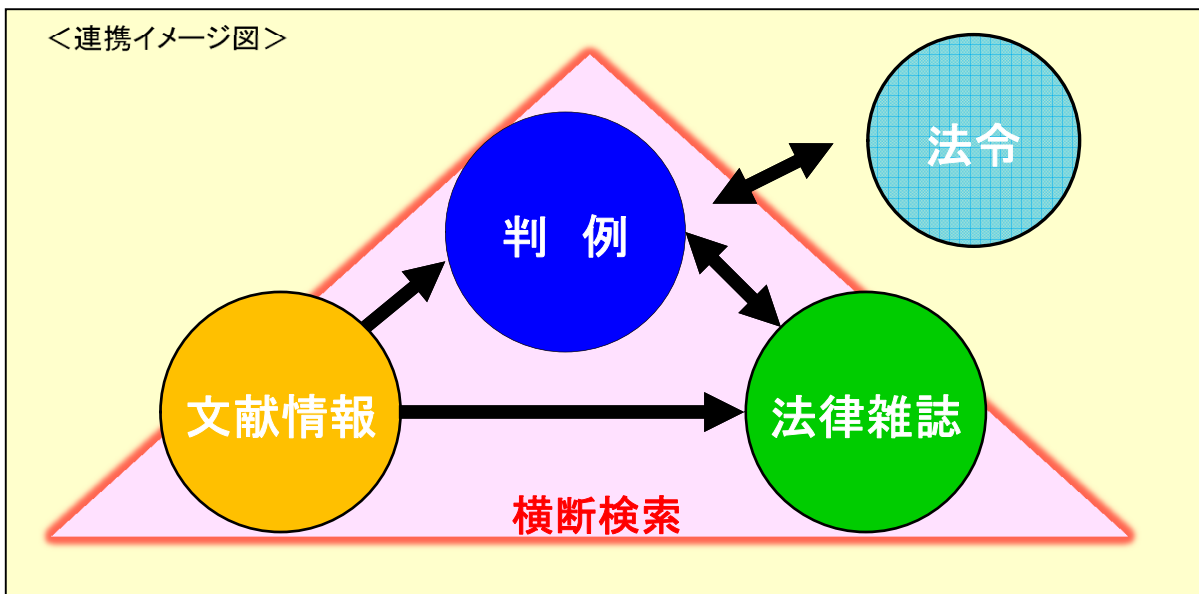
3. ログアウトする方法

画面右上「ログアウト」ボタンをクリックしてください



Ⅲ 「TKCローライブラリー」の全体像

日本最大級の法律情報データベース「LEX／DBインターネット」(判例情報)をベースに、日本を代表する法律出版社等との連携により、利便性の高い価値のある法律情報を提供する総合法律情報データベースです。



IV 「TKCローライブラリー」の概要

2. 出版社データベース(電子ジャーナル)

1. 基本データベース

(1) LEX/DBインターネット

明治8年の大審院判例から今日までに公表された判例を収録した日本最大級のフルテキスト型(判例全文情報)データベースです。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法律分野をカバーし、公的刊行物、私的刊行物あわせて136誌を収録対象とし、独自ルートで収集した判例も収録。税務判例、知的財産判例、交通事故判例、医療判例、行政判例、労働判例、特許庁審決、国税不服審判所裁決、公正取引委員会審決、税務判決(裁決)要旨、税務Q&Aを搭載。

■ 2018年1月9日時点収録件数

- | | |
|------------|-----------------|
| ①判例全文 | 【収録件数：285,860件】 |
| ②特許庁審決 | 【収録件数：415,053件】 |
| ③国税不服審判所裁決 | 【収録件数：3,198件】 |
| ④公正取引委員会審決 | 【収録件数：3,391件】 |
| ⑤税務判例要旨 | 【収録件数：73,237件】 |
| ⑥税務Q&A | 【収録件数：10,922件】 |

※データベースへの追録等は毎日実施しています。

(2) Super 法令Web

法務省責任編集による日本最高権威の法令集『現行日本法規』に基づく信頼の法令データベースです。憲法・条約・法律・政令・太政官布告・太政官達・皇室令・勅令・閣令・府省令・告示・規則・規程・その他(世界人権宣言)について、過去分(平成14年以降)の履歴検索が可能です。約16,000件超の法令を収録(一部未施行を含む)。

2012年12月より、主要152法令について制定時からの履歴が確認できるようになりました。

(3) 法律文献総合INDEX

『法律時報』(日本評論社・毎月1日発行)に掲載された文献情報、判例評釈情報とTKCが独自に収集した法律関係の書籍、雑誌、報告書、新聞、その他の刊行物に掲載された文献情報、判例評釈情報を網羅的に収録しています。月1回更新。

91万件以上の法律文献情報を収録(2018年1月現在)し、出版社コンテンツに収録されている文献には直接リンクしているので、その場で参照することができます。

(4) 新・判例解説Watch

注目の判例、重要な判例の解説を原則判例公開日より3か月以内に提供するロージャーナルです。大学・法科大学院教員を中心とする執筆陣体制により、解説をいち早く提供します。検索機能とLEX/DBインターネットへのリンク機能を搭載しています。

(5) 公的判例集データベース

「公的判例集データベース」では、「LEX/DBインターネット」(判例データベース)へ収録している『最高裁判所民事判例集』、『最高裁判所刑事判例集』等の公的判例集全24誌を個別にデータベース化。「上告趣意書」を含む公的判例集の原本PDFが閲覧できることに加え、「LEX/DBインターネット」(判例データベース)へのリンクも可能となっており、法律実務・研究を強力にサポートいたします。

(6) 法律関係リンク集

日本国内や海外の法律に関するWebサイトのみを厳選し、28の分類に体系つけたリンク集です。定期的にメンテナンスを実施し、最新のWebサイト情報を提供します。

2. 出版社データベース(電子ジャーナル)

(2018年1月9日時点)

提供元	ジャーナル名	収録期間	収録範囲
法曹会	最高裁判所判例解説Web	1984/04/25～	創刊号～
判例タイムズ社	判例タイムズ	1950/04/15～	1号～
	主要民事判例解説	1978/11/30～2011/09/25	昭和52年度～昭和57年度 昭和62年度～平成22年度
	別冊判例タイムズ	1975/04/25～2005/07/20	1号～20号
有斐閣	ジュリスト電子版(冊子版)	2009/10/01～	1386号～
	ジュリスト電子版(記事単位版)	2004/01/01～	1260号～
	論究ジュリスト電子版	2012/05/01～	1号(2012春号)～
	判例百選アーカイブ	1960/04～	刊行後10年経過又は改訂されたもの
	法学教室アーカイブ	1961/07～	刊行後4年を経過したもの
	判例百選電子版	刊行後10年未満でかつ各誌の最新版を収録。	
	法学教室電子版	最新号を含む刊行後4年未満のバックナンバー	
	民商法雑誌電子版	2009/10/15～	141巻1号～
	法律用語辞典	法律用語辞典[第4版]	
	六法全書電子復刻版	1957年～2014年	昭和32年版～平成26年版
YDC1000	1903年刊行分～	1,012冊	
金融財政事情研究会	金融法務事情	1953/06/15～	1号～
日本評論社	法律時報	1929/12/01～	1巻1号～
	学界回顧	1930/12/01～	2巻12号～
	判例回顧と展望	1937/12/01～	9巻12号～
	私法判例リマークス	1990/07/25～	1号～
	法学セミナーベストセレクション	1956/04/01～	1号～
	インターネットコンメンタール	2015年4月版・会社法のみ2013年4月版	
	日評アーカイブズ・オンライン	1920/04/20～	301冊
東京大学／有斐閣	法学協会雑誌	1884/03/15～	1巻1号～
	国家学会雑誌	1887/03/15～	1巻1号～
現代人文社	季刊刑事弁護・無罪判例要旨	1995/01/25～	1号～
労働開発研究会	季刊労働法	1951/07/20～	1号～
	労働法学研究会報	2001/01/10～	2186号～

提供元	ジャーナル名	収録期間	収録範囲
中央経済社	旬刊経理情報	1989/01/01～	542号～
	企業会計	1989/01/01～	41巻1号～
	税務弘報	1989/01/01～	37巻1号～
	ビジネス法務	2005/01/21～	2005年1月号～
商事法務	NBL	1971/10/01～	創刊号～
	資料版商事法務	1984/04/25～	創刊号～
ぎょうせい	判例地方自治	1984/04/05～	1号～
	交通事故民事裁判例集Web	1969/04/01～	1巻1号～
ぎょうせい／ 交通事故紛争処理センター	交通事故裁定例集Web	1981年10月発行～	創刊号～
公正取引協会	公正取引Web	1950/03/15～	1号～

3. 電子ジャーナルの保存・印刷・文字列コピーについて

提供元	ジャーナル名	PDFの保存	PDFの印刷	文字列のコピー
法曹会	最高裁判所判例解説Web	○(7日間)	○	×
判例タイムズ社	判例タイムズ／主要民事判例解説	○(24時間)	○	×
	別冊判例タイムズ	○(24時間)	○	×
有斐閣	ジュリスト電子版／論究ジュリスト電子版	○(30日間)	○	○
	判例百選アーカイブ	○(14日間)	(※1)	○
	法学教室アーカイブ	○(14日間)	○	×
	判例百選電子版	○(30日間)	○	○
	法学教室電子版	○(30日間)	○	○
	民商法雑誌電子版	○(14日間)	○	○
	法律用語辞典	○(7日間)	○	×
	六法全書電子復刻版	○(180日間)	○	○
	YDC1000	○(14日間)	×	×
	金融財政事情研究会	金融法務事情	○(24時間)	○
日本評論社	法律時報／学界回顧／判例回顧と展望	○(24時間)	○	×
	私法判例リマークス	○(24時間)	○	×
	法学セミナーベストセレクション	○(24時間)	○	×
	法律文献総合INDEX	PDFなし	PDFなし(印刷可)	○
	インターネットコンメンタール	PDFなし	PDFなし(印刷可)	○
	日評アーカイブズ・オンライン	○(24時間)	○	×
東京大学／有斐閣	法学協会雑誌／国家学会雑誌	○(24時間)	○	×
現代人文社	季刊刑事弁護・無罪判例要旨	○(24時間)	○	×
労働開発研究会	季刊労働法	○(24時間)	○	×
	労働法学会報	○(24時間)	○	×
中央経済社	旬刊経理情報	○(24時間)	○	×
	企業会計	○(24時間)	○	×
	税務弘報	○(24時間)	○	×
	ビジネス法務	○(24時間)	○	×
商事法務	NBL	○(24時間)	○	×
	資料版商事法務	○(24時間)	○	×
ぎょうせい	判例地方自治	○(24時間)	○	×
	交通事故民事裁判例集Web	○(24時間)	○	×
ぎょうせい／交通事故紛争処理センター	交通事故裁定例集Web	○(24時間)	○	×
公正取引協会	公正取引Web	○(24時間)	○	×

(※1) 判例百選アーカイブについては、近時の一部記事において、印刷不可のものがふくまれております。

(注) PDF保存時間はコンテンツによって異なります。保存時間経過後は再度システムよりDownloadが必要です。

4. データベース横断検索

「判例」、「文献情報」および「出版社データベース」に収録している各種データの中から、横断的に検索することができます。

対象となるデータベースは、下記の39種類です。

<検索対象>

LEX/DBインターネット	公的判例集データベース	交通事故民事裁判例集Web
交通事故裁定例集Web	最高裁判所判例解説Web	判例タイムズ
判例地方自治	金融法務事情	新・判例解説Watch
主要民事判例解説	別冊判例タイムズ	法律時報
私法判例リマークス	法学セミナーベストセレクション	ジュリスト電子版
論究ジュリスト電子版	判例百選電子版	法学教室電子版
判例百選アーカイブ	法学教室アーカイブ	法学協会雑誌
国家学会雑誌	季刊労働法	労働法学研究会報
NBL	資料版商事法務	ビジネス法務
公正取引Web	刑事事件量刑データベース	季刊刑事弁護・無罪判例要旨
旬刊経理情報	税務弘報	企業会計
学界回顧	判例回顧と展望	インターネットコンメンタール
六法全書電子復刻版	法律文献総合INDEX	法律用語辞典

また、「詳細検索」メニューから、検索対象とするデータベースの指定や文献種別による指定が可能です。(下記参照)

TKCローライブラリー
閉じる

検索条件入力

1. キーワードの入力 (キーワードを複数入力する場合は、スペースで区切って入力してください。)

表形式入力

2. 検索対象の指定

(1) 文献種別による指定 (複数選択可: 指定しない場合は、すべてを対象とします。)

<input type="checkbox"/> 判例 (民事)	<input type="checkbox"/> 判例 (刑事)	<input type="checkbox"/> 審決・裁決・裁定	<input type="checkbox"/> 法令・条約・コンメンタール
<input type="checkbox"/> 判例評釈	<input type="checkbox"/> 記事・論文	<input type="checkbox"/> 法律文献所在情報	<input type="checkbox"/> 用語辞典
<input type="checkbox"/> 税務Q&A	<input type="checkbox"/> 税務判決要旨		

(2) データベースによる指定 (複数選択可: 指定しない場合は、すべてを対象とします。)

<input type="checkbox"/> LEX/DBインターネット	<input type="checkbox"/> 公的判例集データベース	<input type="checkbox"/> 交通事故民事裁判例集Web	<input type="checkbox"/> 交通事故裁定例集Web
<input type="checkbox"/> 最高裁判所判例解説Web	<input type="checkbox"/> 判例タイムズ	<input type="checkbox"/> 判例地方自治	<input type="checkbox"/> 金融法務事情
<input type="checkbox"/> 新・判例解説Watch	<input type="checkbox"/> 主要民事判例解説	<input type="checkbox"/> 別冊判例タイムズ	<input type="checkbox"/> 法律時報
<input type="checkbox"/> 私法判例リマークス	<input type="checkbox"/> 法学セミナーベストセレクション	<input type="checkbox"/> ジュリスト電子版	<input type="checkbox"/> 論究ジュリスト電子版
<input type="checkbox"/> 判例百選電子版	<input type="checkbox"/> 法学教室電子版	<input type="checkbox"/> 判例百選アーカイブ	<input type="checkbox"/> 法学教室アーカイブ
<input type="checkbox"/> 法学協会雑誌データベース	<input type="checkbox"/> 国家学会雑誌データベース	<input type="checkbox"/> 季刊労働法	<input type="checkbox"/> 労働法学研究会報
<input type="checkbox"/> NBL	<input type="checkbox"/> 資料版商事法務	<input type="checkbox"/> ビジネス法務	<input type="checkbox"/> 公正取引Web
<input type="checkbox"/> 刑事事件量刑データベース	<input type="checkbox"/> 季刊刑事弁護・無罪判例要旨	<input type="checkbox"/> 旬刊経理情報	<input type="checkbox"/> 税務弘報
<input type="checkbox"/> 企業会計	<input type="checkbox"/> 学界回顧	<input type="checkbox"/> 判例回顧と展望	<input type="checkbox"/> インターネットコンメンタール
<input type="checkbox"/> 六法全書電子復刻版	<input type="checkbox"/> 法律文献総合INDEX	<input type="checkbox"/> 法律用語辞典	

3. 裁判年月日、掲載日等の指定

指定なし
 範囲指定
 平成 年 月 日 から
 平成 年 月 日 まで

V 基本的な操作方法

1. 判例を調べる	13ページ
2. ジャーナルを調べる	
(1) 横断検索	20ページ
(2) 個別検索(主な検索例)	
①「判例タイムズ」	23ページ
②「ジュリスト電子版」	25ページ
③「法学教室アーカイブ」	30ページ
④「公正取引Web」	34ページ
3. 文献情報を調べる	36ページ
4. 法令またはコンメンタールを調べる	40ページ
5. 法律用語を調べる	51ページ
6. 古典文献を読む	54ページ

V 基本的な操作方法

≪ TKCローライブラリー TOP画面 ≫

The screenshot displays the TKC Law Library website interface. At the top, there is a navigation bar with the logo and the text 'TKC Law Library TKCローライブラリー'. Below the navigation bar, there is a search bar with a '検索' (Search) button and a link to '検索条件の詳細指定' (Specify search conditions in detail). A 'LOGOUT' button is visible in the top right corner. The main content area is divided into two sections: '基本データベース' (Basic Databases) and '出版社データベース' (Publisher Databases). Each section contains a grid of links to various legal databases and journals, such as 'LEX/DBインターネット', 'Super法令Web', '法律時評 / 学界回廊 / 判例回廊と展望', and 'ジュリスト電子版'. The footer contains copyright information: 'Copyright©2005-2016 TKC Corporation All Rights Reserved. TKCローライブラリーに関する知的所有権その他一切の権利は株式会社TKCおよび関係者に帰属します。'

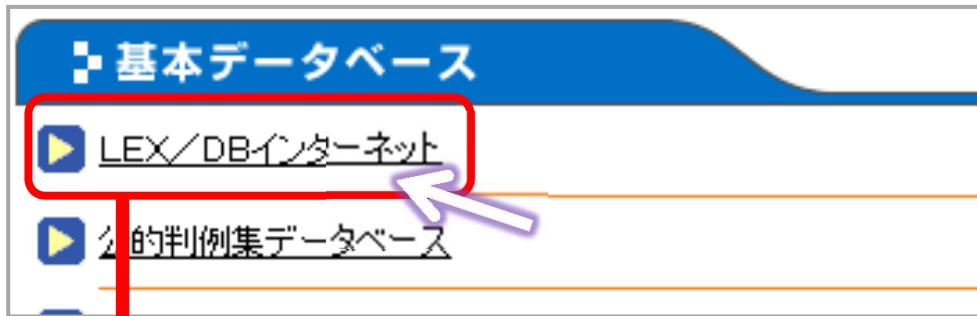
「TKCローライブラリー」TOP画面から、次ページ以降の目的別の操作方法を参照してご利用ください。

1. 判例を調べる ★判例書誌画面から、判例評釈・法令へリンクします★

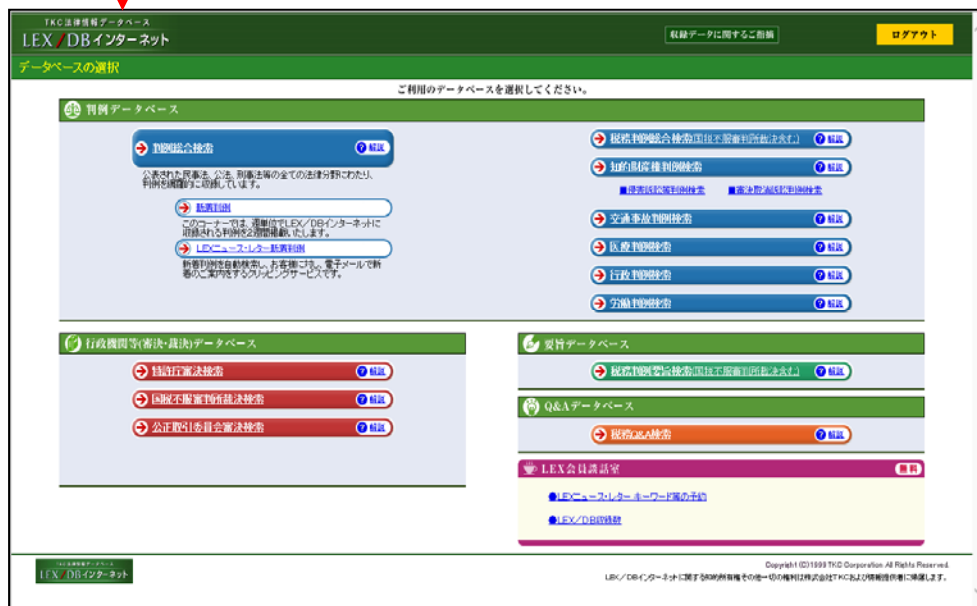
■「LEX／DBインターネット」

1875年以降の大審院判例から今日までに公表された判例を網羅的に収録したフルテキスト型(判例全文情報)データベースです。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法律分野を収録しています。

(1)「LEX／DBインターネット」をクリックします。



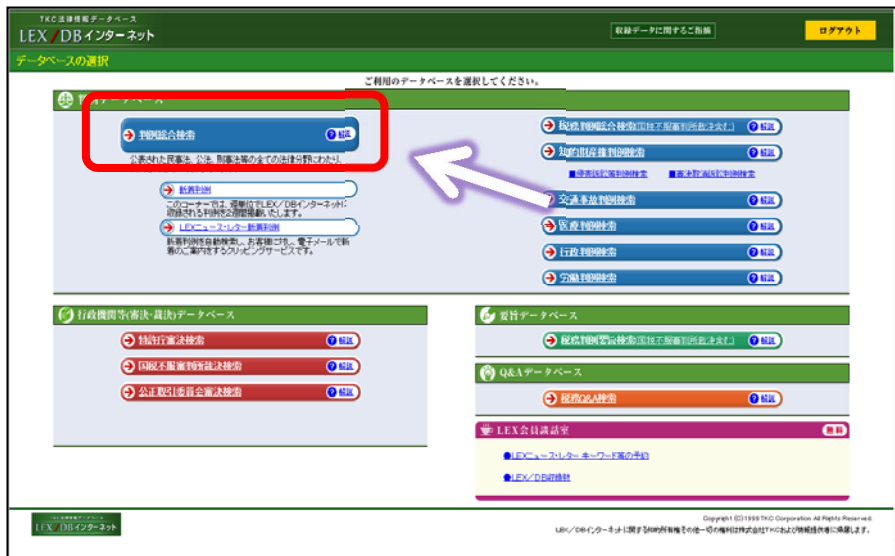
≪LEX／DBインターネット データベースの検索画面≫



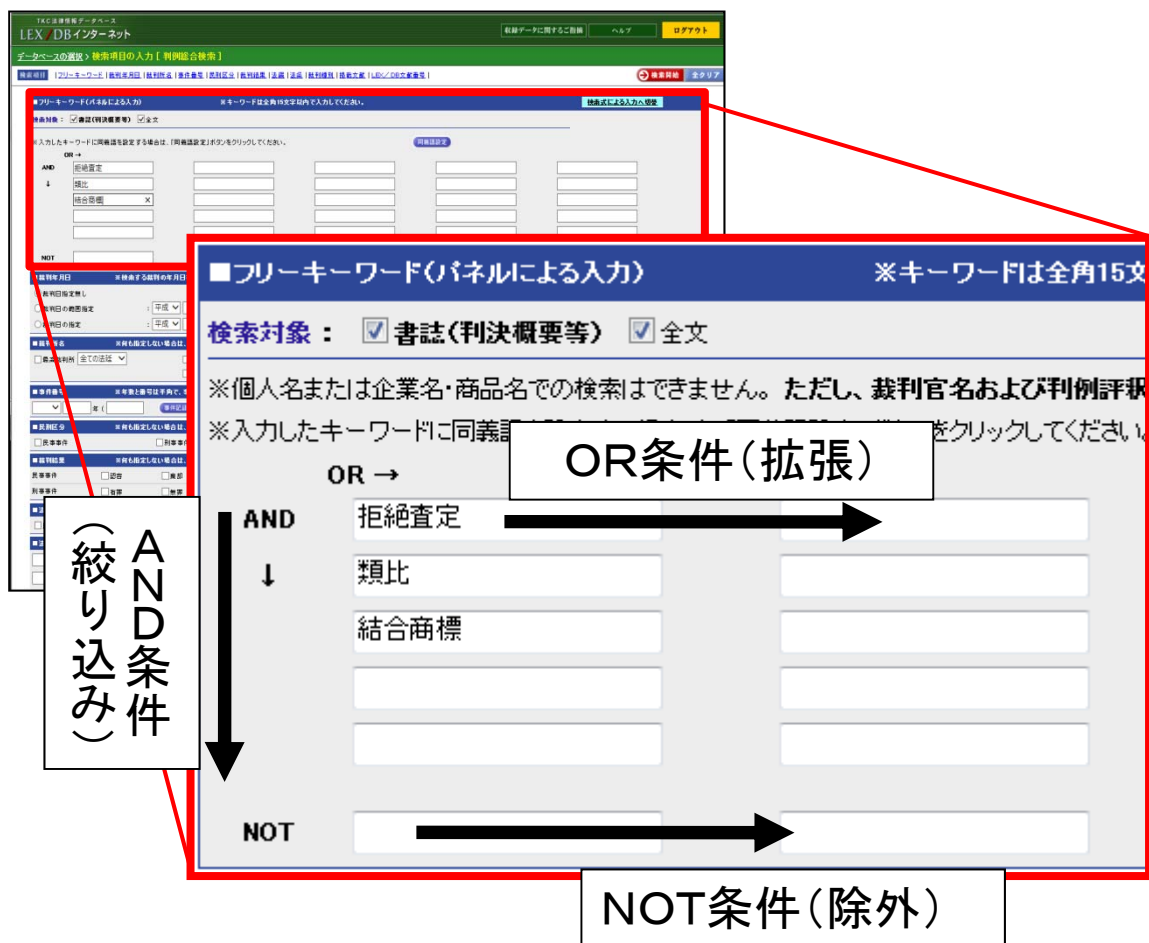
<検索メニューの説明>

- ・判例総合検索……………全ての法分野にわたり検索することができます。
- ・税務判例総合検索……………税務判例および国税不服審判所裁決に絞った検索ができます。
- ・知的財産権判例検索……………著作権関係、商標関係、特許関係に絞った検索ができます。
- ・交通事故判例検索……………交通事故に絞った検索ができます。
- ・医療判例検索……………医療紛争に絞った検索ができます。
- ・行政判例検索……………行政判例に絞った検索ができます。
- ・労働判例検索……………労働に関する判例を検索できます。
- ・特許庁審決検索……………特許庁審決を検索できます。
- ・国税不服審判所裁決検索……国税不服審判所裁決を検索できます。
- ・公正取引委員会審決検索……公正取引委員会審決を検索できます。
- ・税務判例要旨検索……………TKC税務研究所作成の税務判例要旨を検索できます。
- ・税務Q&A検索……………税務に関する質問と回答を検索できます。

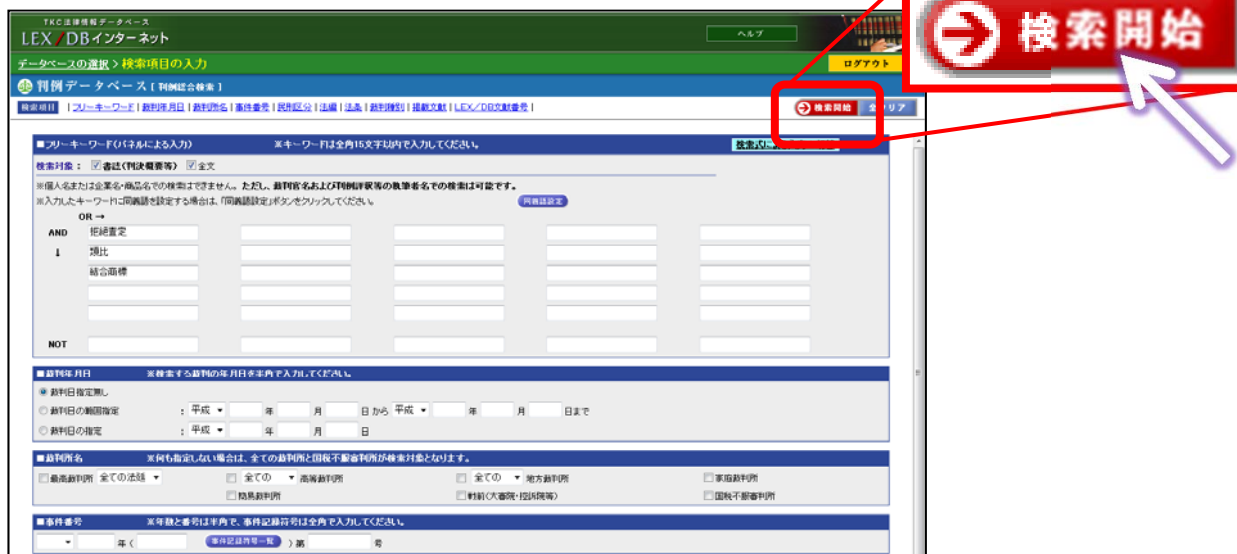
- (2) 検索ボタンをクリックします。
 ここでは、判例総合検索をクリックします。



- (3) 検索項目を入力します。
 ここでは、フリーキーワードによる検索をします。例えば、キーワード入力欄に、「拒絶査定」and「類比」and「結合商標」と指定します。



(4) 検索開始ボタンをクリックします。



→ 検索条件に該当する件数が10,000件未満の場合、検索結果一覧画面が表示されます。検索結果が10,000件以上になる場合は、「検索条件入力」画面に戻り、検索対象の指定や検索キーワードの追加・変更により条件を絞り込んでください。

(5) 検索結果画面



- ① キーワードによる絞り込み・検索結果の文献を対象に、「キーワード」で絞り込みができます。
- ② 裁判結果による絞り込み・検索結果の文献を対象に、「裁判結果」で絞り込みができます。
- ③ 並び替え機能・裁判年月日(新しい順)、裁判年月日(古い順)、「評釈件数が多い順」、「被引用件数が多い順」、「掲載誌の件数が多い順」で並び替えができます。



検索結果が多い場合、「評釈件数が多い順」「被引用判例が多い順」「掲載誌が多い順」に並び替えると、重要な判例が探しやすくなります。

検索結果一覧では、(上段)事件名／著名事件名、(中段・上)文献番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果、掲載誌、(中段・下)判示・要旨・事案の概要／裁決、(下段)審級関係が確認できます。

(6) [書誌]、[全文]のアイコンをクリックすると、該当の書誌、全文画面を表示します。

(8) 判例評釈

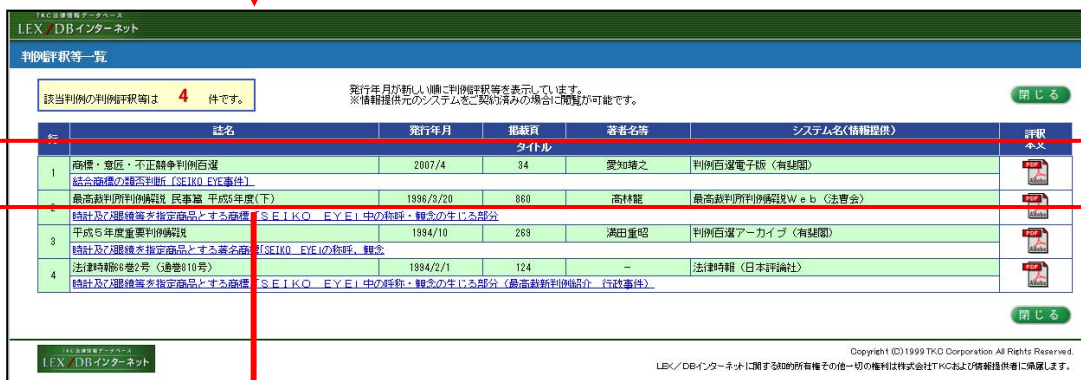
※書誌画面の左上の  ボタンから確認できます。



LEX/DBインターネット

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示





【文誌番号】 27816373
 【文誌種別】 判決/最高裁判所第二小法廷 (上告審)
 【裁判年月日】 平成 5年 9月10日
 【事件番号】 平成3年 (行ツ) 第103号
 【事件名】 審決取消請求事件
 【発明等名称】 eye miyuki
 【審級関係】 第一審 27816130 東京高等裁判所 平成2年 (行ケ) 第194号
 平成 3年 2月28日 判決
 【審判番号】 昭和55年審判第21693号 不勝 文誌番号: 80700610



LEX/DBインターネット

判例評釈等一覧

該当判例の判例評釈数は 4 件です。

件	誌名	発行年月	掲載頁	著者名等	システム名(情報提供)	評釈全文
1	商標・意匠・不正競争判例百選 総合商標の類否判断 [SEIKO EYE事件]	2007/4	34	愛知雄之	判例百選電子版 (有財閣)	
2	最高裁判所の判例解説 民事篇 平成年度(下) 総計及び関連規定指定商品とする商標 [SEIKO EYE]中の総称・概念の生じる部分	1986/3/20	860	高林龍	最高裁判所判例解説Web (法曹会)	
3	平成8年度重要判例解説 総計及び関連規定指定商品とする商標 [SEIKO EYE]中の総称・概念	1994/10	269	満田重昭	判例百選アーカイブ (有財閣)	
4	法律時報8巻2号 (通巻810号) 法律時報8巻2号 (通巻810号) 総計及び関連規定指定商品とする商標 [SEIKO EYE]中の総称・概念の生じる部分 [最高裁判所の判例解説 (行政事件)]	1984/2/1	124	-	法律時報 (日本評論社)	

III 商標および商品・役務の類似 (1) 商標の類似

16 結合商標の類否判断 (SEIKO EYE 事件)

最高裁判平成5年9月10日第二小法廷判決
 (平成3年(行ツ)第103号; 審決取消請求事件)
 (民集47巻7号5009頁, 判時1474号138頁, 判タ831号92頁)

〈事実の概要〉

X (原告・上诉人) は、十字形輪郭内に「eYe」の欧文文字とその下に小さく「miyuki」の欧文文字を併記した商標 (以下、「本願商標」という) につき、指定商品を旧23類に属する「眼鏡、及び、その部品、その他本類に属する商品」として商標登録出願をしたところ、本願商標が、指定商品を同じく旧23類に属する「時計、眼鏡、これらの部品及び付属品」とし「EYE」の欧文文字からなる登録商標 (以下、「査定引用商標」という) と類似するとして拒絶査定を受けた。これを不服として、X が拒絶査定不服審判を請求したところ、特許庁は、審判係属中に査定引用商標に係る商標権が更新登録されずに消滅したため、査定引用商標と指定商品を同じく「SEIKO EYE」の欧文文字からなる登録商標 (以下、「審決引用商標」という) を引用してX に対し拒絶理由通知を行ったうえで、審判請求不成立審決をした。審決の理由は、本願商標は、「アイ (目)」の総称、概念において審決引用商標と類似し、指定商品も同一であるため、商標法4条1項11号により商標登録を受けることはできないというものであった。そこで、X はX (特許庁長官一被告・被上诉人) を相手として審決取消訴訟を提起したが、原告 (東京裁判平成31・2号民事47巻7号5025頁参照) は、次のように判示して請求を棄却した。すなわち、本願商標の構成中、取引者、需要者の注意を最も強く惹くのは「eYe」の部分であるから、本願商標は取引者、需要

〈判旨〉

破棄自判 (Xの請求を認許し審決取消し)。
 「審決引用商標は、眼鏡をもその指定商品としているから、右商標が眼鏡について使用された場合には、審決引用商標の構成中の「EYE」の部分は、眼鏡の品質、用途等を直接表示するものではないとしても、眼鏡と密接に関連する「目」を意味する一般的、普通語的な文字であって、取引者、需要者に特定の、限定的な印象を与える力を有するものではないというべきである。一方、審決引用商標の構成中の「SEIKO」の部分は、わが国における著名な時計等の製造販売業者である株式会社服部セイコーの取扱商品ないし商号の略称を表示するものであることは原審の適法に確定するところである。そうすると、「SEIKO」の文字と「EYE」の文字の結合から成る審決引用商標が指定商品である眼鏡に使用された場合には、「SEIKO」の部分が取引者、需要者に対して商品の出所の識別標識として強く支配的な印象を与えるから、それとの対比において、眼鏡と密接に関連しかつ一般的、普通語的な文字である「EYE」の部分のみからは、具体的取引の実情においてこれが出所の識別標識として使用されている等の特段の事情が認められない限り、出所の識別標識としての総称、概念は生じず、「SEIKO EYE」全体として若しくは「SEIKO」の部分としてののみ総称、概念が生じるというべきである。」

Adobe Readerの機能により印刷、ダウンロードが可能です。ダウンロードしたファイルは、セキュリティの関係上、ダウンロード後、一定時間でファイルが閲覧出来なくなるように設定しています。


※コンテンツ毎の保存期間は9頁を参照。

表示される当該判例評釈のうち、ご契約コンテンツのみPDF本文を閲覧できます。

2. ジャーナルを調べる

「TKCローライブラリー」に収録しているジャーナルは、(1)横断検索と(2)個別検索の2通りの検索方法が利用できます。

(1)横断検索

- ①画面上部の「データベース横断検索」ウィンドウに検索したい用語を入力して「検索」ボタンをクリックします。  マークのデータベースを横断検索できます。



- ②新しいウィンドウが開き、検索結果が表示されます。



→ 検索条件に該当する件数が10,000件未満の場合、検索結果一覧画面が表示されます。検索結果が10,000件以上になる場合は、「検索条件入力」画面に戻り、検索対象の指定や検索キーワードの追加・変更により条件を絞り込んでください。

※画面上部で「キーワードによる絞り込み」、「文献種別による絞り込み」が可能です。

③[書誌]、[全文]のアイコンをクリックすると、該当の書誌、全文画面を表示します。

TKCローライブラリー

検索条件入力 > 検索結果一覧

検索結果: 3,364件 [1-20件目]

行	文庫種類	要約等	データベース名	日付	書誌	全文
1	記事・論文	論文・記事等/法律時報2巻12号(通巻1028号)51-56ページ【2010/11/1】 会社法と金融規制その他の業規制との関係 取締役の行動規範の内容(特集 会社法制の再構築 実効的な法の実現) 執筆等: 大杉謙一	法律時報	2010/11/01	[書誌]	[全文]
2	記事・論文	論文・記事等/法律時報2巻12号(通巻1028号)76-87ページ【2010/11/1】 近時の「民法(債権法)改正」目的、趣旨の再検討と法解釈方法論(民法改正を考える〔20〕) 執筆等: 吉田邦彦	法律時報	2010/11/01	[書誌]	[全文]
3	記事・論文	IFRS、ASEAN等進出を見据えたIPO戦略は? シンボル上場のしくみと準備上の留意点(クローズ・	旬刊経理情報	2010/11/01	-	[全文]
4	記事・論文	公正価値測定及びその開示に関する会計基準案等について(特集 見えてきた「公正価値測定」の新基準)	企業会計	2010/11/01	-	[全文]
5	記事・論文	支配関係・完全支配関係の判定(特集	税務情報	2010/11/01	-	[全文]
6	法律文庫 所在情報	商法・保険海商法・手形法/論文等/ 大開達のストックオプションの登記 【文献番号】B082120519/法律時報2巻1	法律文庫 INDEX	2010/11/01	[書誌]	-
7	税務QA	49202127/法人税法	税務QA	2010/11/01	[書誌]	[全文]
8	税務QA	48001054/住民税	税務QA	2010/11/01	[書誌]	[全文]
9	記事・論文	Accounting News	企業会計	2010/10/01	-	[全文]
10	法律文庫 所在情報	税法・財務/論文等/ 税理53-10P7 同族グループの株式移動と税務ポイント グループ法人税制の導入と有利不利関係 【文献番号】B082110860/法律時報2巻1	法律文庫 INDEX	2010/10/01	[書誌]	-
11	記事・論文	パート1 論点別にポイントを整理	旬刊経理情報	2010/09/20	-	[全文]
12	記事・論文	(1) ASBJ解説 公正価値会計基	旬刊経理情報	2010/09/10	-	[全文]
13	判例評釈	ホステス税制の源泉所得税に係る控除	税務情報	2010/09/01	-	[全文]

書誌画面へ

④判例評釈を閲覧した場合は、画面左側から該当判例・参考判例等へリンク可能です。

TKCローライブラリー

印刷、保存ボタン

全文画面へ

Adobe Readerの機能により印刷、ダウンロードが可能です。
ダウンロードしたファイルは、セキュリティの関係上、ダウンロード後、
一定時間で閲覧出来なくなるように設定しています。

該当の判例、
参考判例へリンク

※コンテンツ毎の保存期間は9頁を参照。

「検索対象の指定」や、裁判年月日・掲載日の指定によって詳細な検索をすることも可能です。

⑤[検索条件の詳細指定]ボタンをクリックします。



⑥キーワードの入力、および検索対象を指定します。

「キーワードの入力」の他、**検索対象の指定**、**裁判年月日・掲載日(発行年月日)**の指定ができます。「検索対象の指定」は「文献種類による指定」と「データベースによる指定」が可能です。

(1) 文献種類による指定

- ・判例(民事) ・判例(刑事) ・審決/裁決 ・法令/条約/コンメンタール
- ・判例評釈 ・記事/論文 ・法律文献所在情報 ・税務Q&A
- ・税務判決要旨

(2) データベースによる指定 (青 = 裁判年月日による指定、赤 = 掲載日(発刊日)による指定)

- ・LEX/DBインターネット ・公的判例集データベース ・交通事故民事裁判例集Web
- ・交通事故裁定例集Web ・最高裁判所判例解説Web ・判例タイムズ
- ・判例地方自治 ・金融法務事情 ・新・判例解説Watch
- ・主要民事判例解説 ・別冊判例タイムズ ・法律時報
- ・私法判例リマークス ・法学セミナーベストセレクション ・ジュリスト電子版
- ・論究ジュリスト電子版 ・判例百選電子版 ・法学教室電子版
- ・判例百選アーカイブ ・法学教室アーカイブ ・法学協会雑誌
- ・国家学会雑誌 ・季刊労働法 ・労働法学研究会報
- ・NBL ・資料版商事法務 ・ビジネス法務
- ・公正取引Web ・刑事事件量刑データベース ・季刊刑事弁護・無罪判例要旨
- ・旬刊経理情報 ・税務弘報 ・企業会計
- ・学界回顧 ・判例回顧と展望 ・インターネットコンメンタール
- ・六法全書電子復刻版 ・法律文献総合INDEX ・法律用語辞典

(2) 個別検索

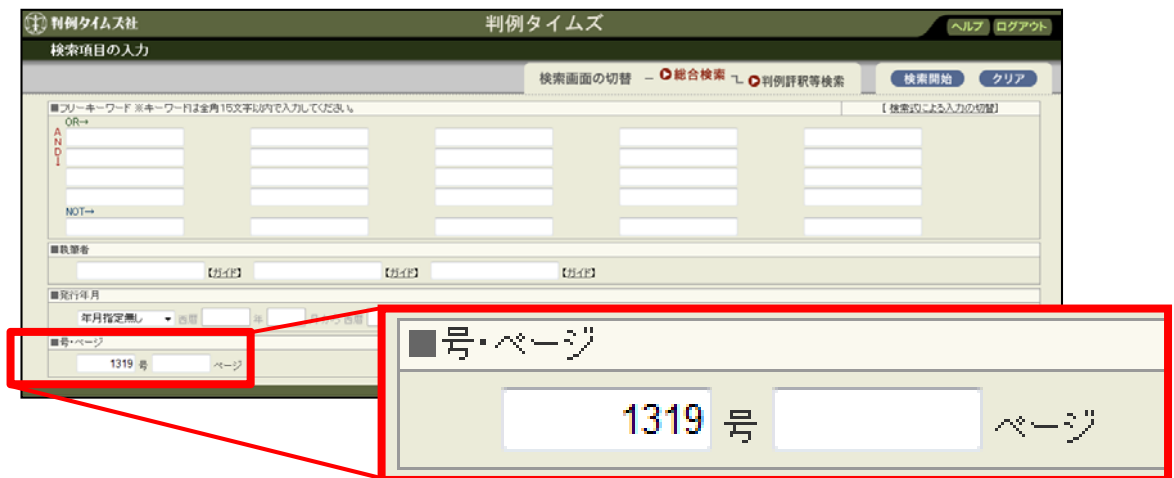
①「判例タイムズ」

1)「判例タイムズ」をクリックします。



2) 検索項目を入力します。

例えば、「■号・ページ」の欄に「1319」号と指定します。※ページ欄は空欄



3) 検索開始ボタンをクリックします。



→ 検索条件に該当する件数が500件未満の場合、検索結果一覧画面が表示されます。検索結果が500件以上になる場合は、「検索項目の入力」画面に戻り、裁判年月日や裁判所名等の条件を追加して条件を絞り込んでください。

4) [書誌]、[本文]のアイコンをクリックすると、該当する記事の書誌、本文画面を表示します。

書誌画面へ

印刷、保存ボタン

5) 本文画面

該当の判例、参考判例へリンク

Adobe Readerの機能により印刷、ダウンロードが可能です。ダウンロードしたファイルは、セキュリティの関係上、ダウンロード後、24時間でファイルが閲覧出来なくなるように設定しています。

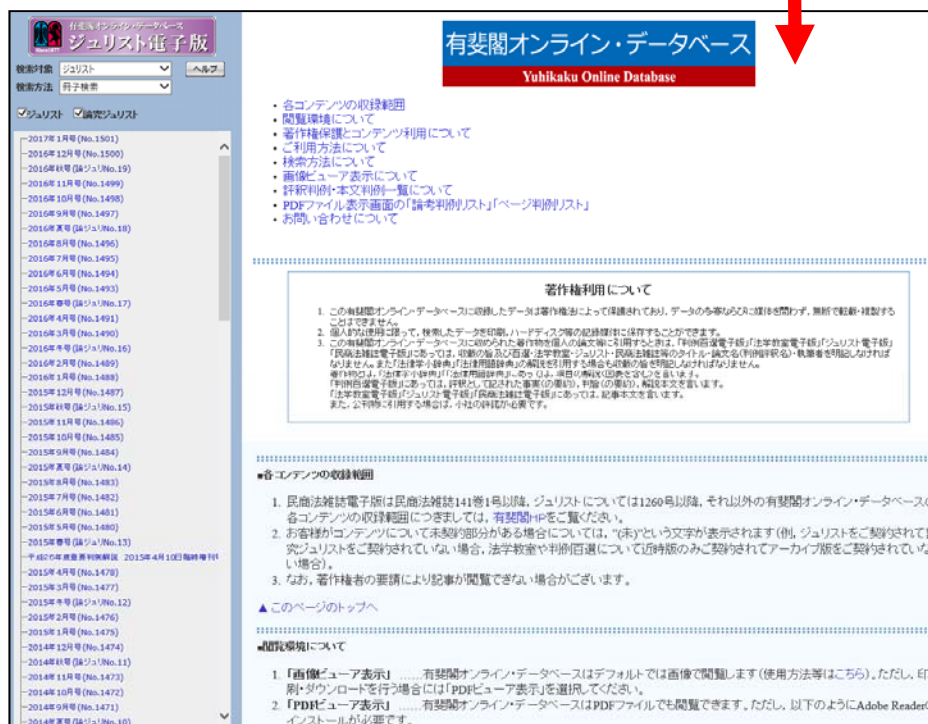
※上記検索方法は、下記データベースでも同様の方法で検索できます。
 主要民事判例解説/法学協会雑誌/国家学会雑誌/金融法務事情
 季刊刑事弁護・無罪判例要旨/季刊労働法/労働法学会報
 法律時報/学界回顧/判例回顧と展望/私法判例リマックス/法学セミナーベストセレクション
 判例地方自治/公的判例集データベース/新・判例解説Watch/交通事故民事裁判例集Web

②「ジュリスト電子版」

1)「ジュリスト電子版」をクリックします。



「ジュリスト電子版」が初期表示されます。



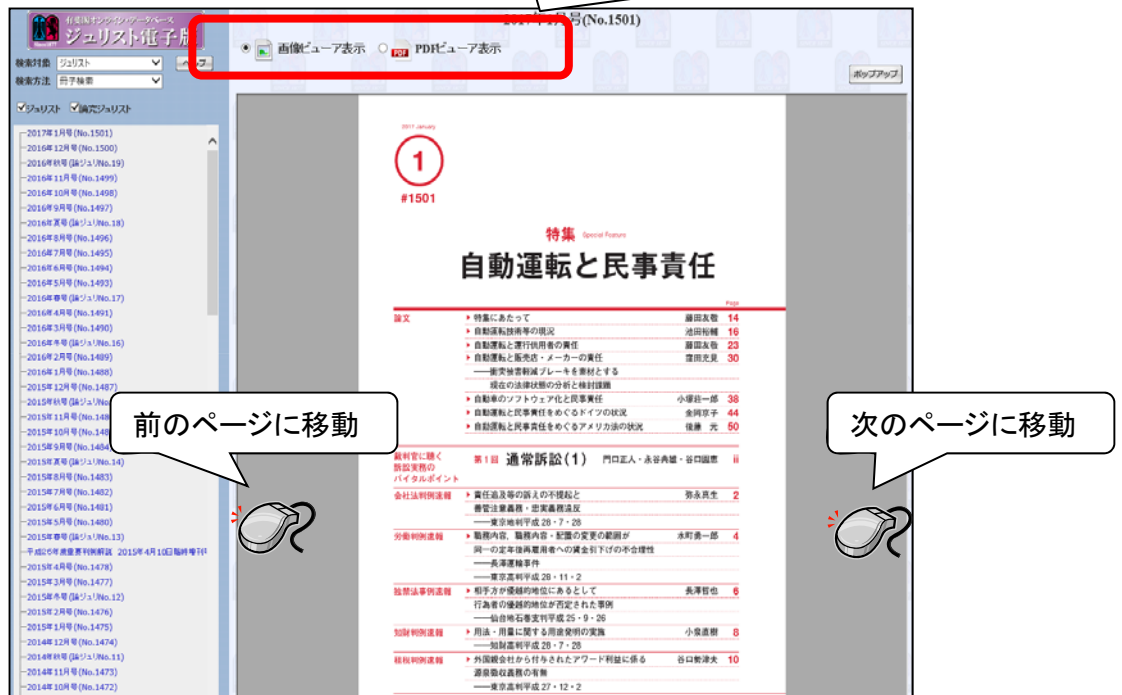
2) 画面左の発行年月をクリックします。
例えば、「2017年1月1日号(No.1501)」をクリックします。



3) 画面右に記事本文が表示されます。
画面ビューア表示がデフォルトとなりますが、PDFビューア表示への切り替えも可能です。

【画像ビューア表示】

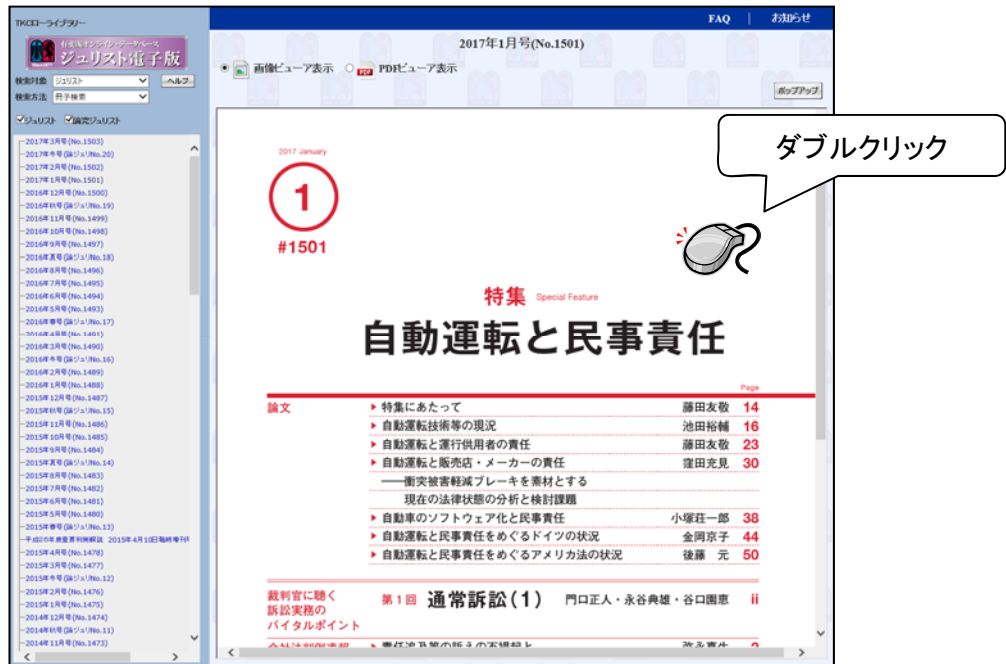
画像ビューア表示／PDFビューア表示の切替



4) 画像ビューア表示では、画面の左右をクリックすることで、前後のページに移動できます。

5) 画像ビューア表示では、画面をダブルクリックすると画像の拡大表示・拡大表示解除の切り替えをします。

【画像ビューア表示】



6) 画像ビューア表示では、画像の真ん中をクリックすると上下に黒いバーが表示されます。

【画像ビューア表示】



- ① 画像の下部に表示されるスライダーで他のページに遷移します。
- ② 右上の「PDF」アイコンをクリックするとPDFファイルがポップアップします。
- ③ 左上の「判例」ボタンをクリックすると論考判例リスト一覧が表示されます。

【画像ビューア利用環境】 ※「YDC1000」を除く有斐閣データベースは全て画像ビューア表示が可能です。
 ■PCでは、Internet Explorer11、Microsoft Edge、Google Chrome(最新)、Mozilla Firefox(最新)に対応しています。
 ※記事本文の印刷・ダウンロードを行う場合には、PDFビューア表示に切り替えてご使用ください。

さらに、「ジュリスト電子版」を「各号目次」で検索する場合

1) 「検索方法」のプルダウンメニューから検索方法「各号目次」を指定します。

記事検索
各号目次
冊子検索
判例検索

有斐閣オンライン・データベース
Yuhikaku Online Database

- 各コンテンツの収録範囲
- 閲覧権限について
- 著作権保護とコンテンツ利用について
- ご利用方法について
- 検索方法について
- 画像ビューア表示について
- 評訳利用・本文利用一覧について
- PDFファイル表示画面の「論文判例リスト」「ページ判例リスト」
- お問い合わせについて

著作権利用について

- この有斐閣オンラインデータベースに掲載したデータは著作権者によって保護されており、データの各事柄の複製を問わず、無断で転載・複製することはできません。
- 個人利用に限り、複製したデータを印刷、ハードディスク等の記録媒体に保存することができます。
- この有斐閣オンラインデータベースに掲載された著作物を個人の利用に利用する場合は、「有斐閣電子版」法学会電子版「ジュリスト電子版」民商法雑誌電子版において、収録の旨及び旨意、法学会電子版「ジュリスト」民商法雑誌等から「編纂者(著作権者)・執筆者(著作権者)の氏名」を必ず「法学会」法学会「法学会」法学会の掲載を引用する場合は掲載の旨を明記する必要があります。
※「有斐閣」法学会「法学会」法学会「法学会」法学会の掲載を引用する場合は掲載の旨を明記する必要があります。
「有斐閣電子版」ジュリスト電子版「民商法雑誌電子版」において、収録の旨及び旨意、法学会電子版「ジュリスト」民商法雑誌等から「編纂者(著作権者)・執筆者(著作権者)の氏名」を必ず「法学会」法学会「法学会」法学会の掲載を引用する場合は掲載の旨を明記する必要があります。

各コンテンツの収録範囲

- 民商法雑誌電子版は民商法雑誌141巻1号以降、ジュリストについては1260号以降、それ以外の有斐閣オンラインデータベースの各コンテンツの収録範囲につきましては、有斐閣HPをご覧ください。
- お客様がコンテンツについて未契約部分がある場合については、「未」という文字が表示されます(例、ジュリストをご契約されて論文ジュリストをご契約されていない場合、法学会や判例百選について近時版のみご契約されてアーカイブ版をご契約されていない場合)。
- なお、著作権者の要請により記事が閲覧できない場合がございます。

▲このページのトップへ

■閲覧環境について

- 「画像ビューア表示」……有斐閣オンラインデータベースはデフォルトでは画像で閲覧します(使用方法等はこちら)。ただし、印刷やダウンロードを行う場合には「PDFビューア表示」を選択してください。
- 「PDFビューア表示」……有斐閣オンラインデータベースはPDFファイルでも閲覧できます。ただし、以下のようにAdobe Readerのインストールが必要です。

2) 目次をクリックします。

例えば、「1491号～1500号」をクリックします。

有斐閣オンライン・データベース
Yuhikaku Online Database

- 各コンテンツの収録範囲
- 閲覧権限について
- 著作権保護とコンテンツ利用について
- ご利用方法について
- 検索方法について
- 画像ビューア表示について
- 評訳利用・本文利用一覧について
- PDFファイル表示画面の「論文判例リスト」「ページ判例リスト」
- お問い合わせについて

著作権利用について

- この有斐閣オンラインデータベースに掲載したデータは著作権者によって保護されており、データの各事柄の複製を問わず、無断で転載・複製することはできません。
- 個人利用に限り、複製したデータを印刷、ハードディスク等の記録媒体に保存することができます。
- この有斐閣オンラインデータベースに掲載された著作物を個人の利用に利用する場合は、「有斐閣電子版」法学会電子版「ジュリスト電子版」民商法雑誌電子版において、収録の旨及び旨意、法学会電子版「ジュリスト」民商法雑誌等から「編纂者(著作権者)・執筆者(著作権者)の氏名」を必ず「法学会」法学会「法学会」法学会の掲載を引用する場合は掲載の旨を明記する必要があります。
※「有斐閣」法学会「法学会」法学会「法学会」法学会の掲載を引用する場合は掲載の旨を明記する必要があります。
「有斐閣電子版」ジュリスト電子版「民商法雑誌電子版」において、収録の旨及び旨意、法学会電子版「ジュリスト」民商法雑誌等から「編纂者(著作権者)・執筆者(著作権者)の氏名」を必ず「法学会」法学会「法学会」法学会の掲載を引用する場合は掲載の旨を明記する必要があります。

各コンテンツの収録範囲

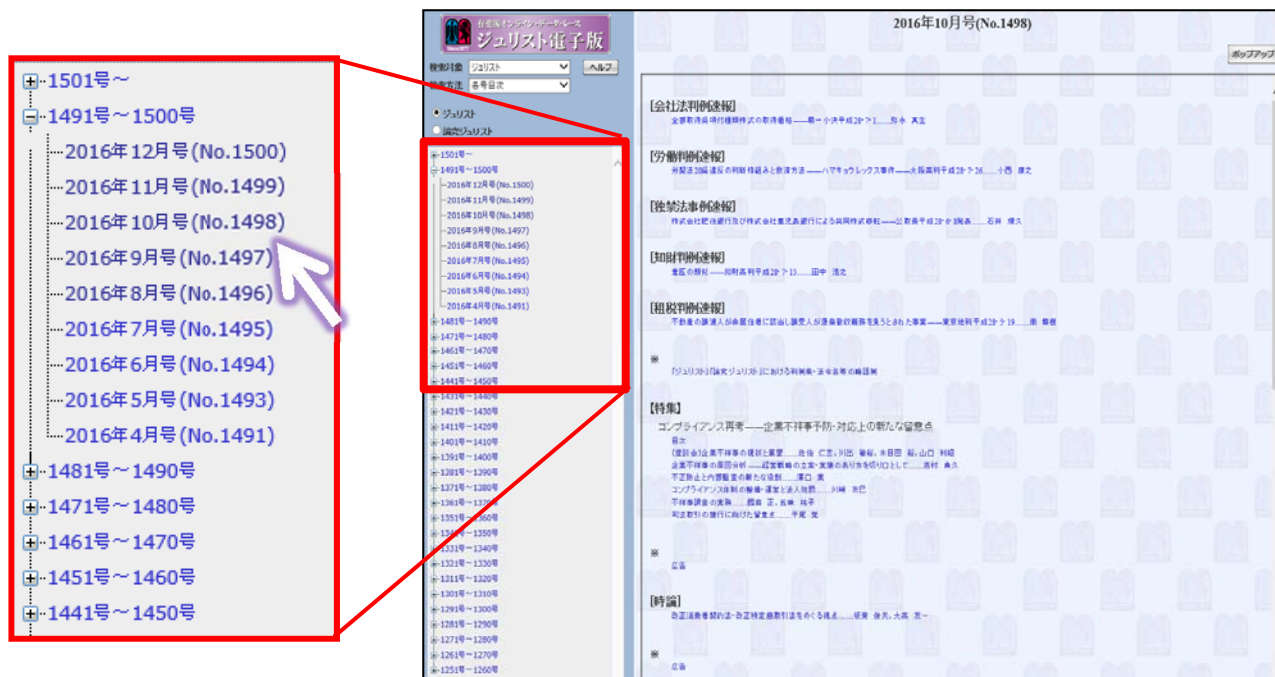
- 民商法雑誌電子版は民商法雑誌141巻1号以降、ジュリストについては1260号以降、それ以外の有斐閣オンラインデータベースの各コンテンツの収録範囲につきましては、有斐閣HPをご覧ください。
- お客様がコンテンツについて未契約部分がある場合については、「未」という文字が表示されます(例、ジュリストをご契約されて論文ジュリストをご契約されていない場合、法学会や判例百選について近時版のみご契約されてアーカイブ版をご契約されていない場合)。
- なお、著作権者の要請により記事が閲覧できない場合がございます。

▲このページのトップへ

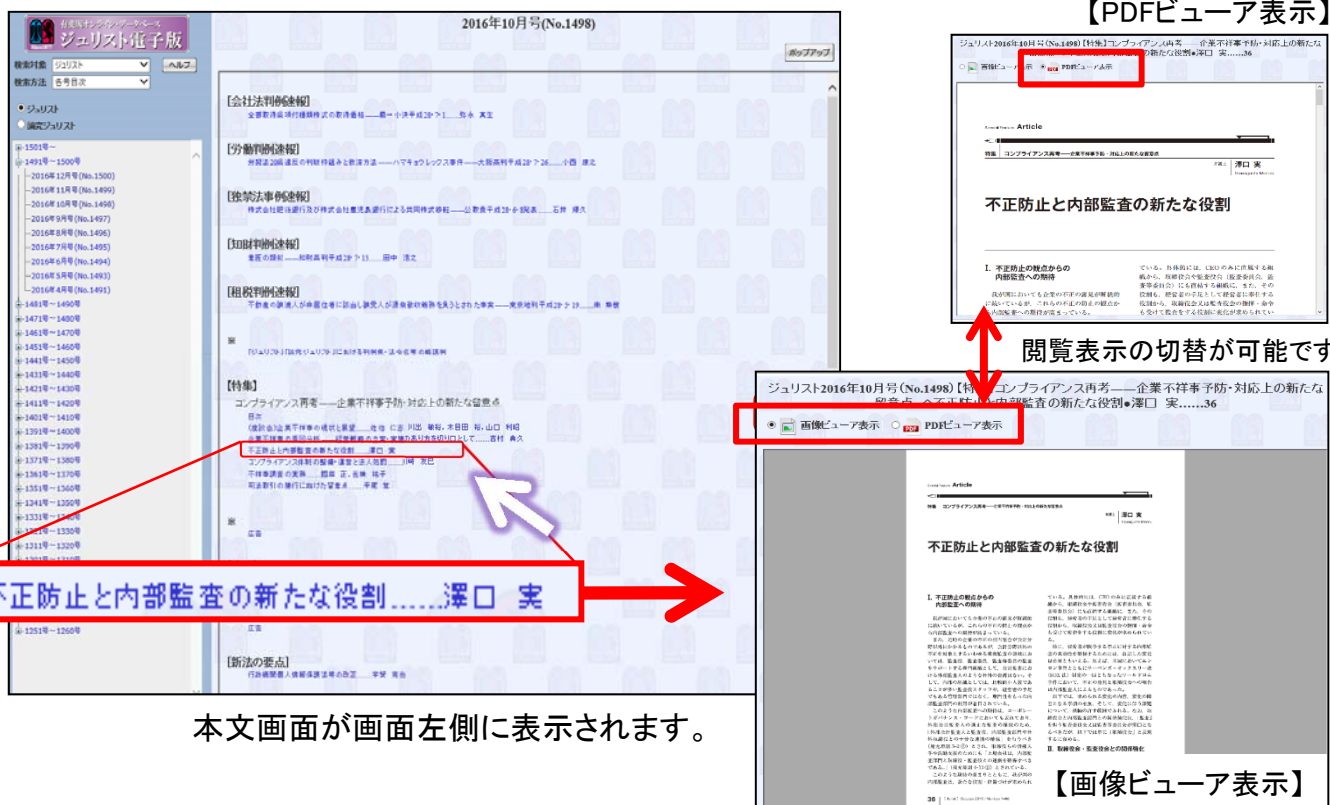
■閲覧環境について

- 「画像ビューア表示」……有斐閣オンラインデータベースはデフォルトでは画像で閲覧します(使用方法等はこちら)。ただし、印刷やダウンロードを行う場合には「PDFビューア表示」を選択してください。
- 「PDFビューア表示」……有斐閣オンラインデータベースはPDFファイルでも閲覧できます。ただし、以下のようにAdobe Readerのインストールが必要です。

3) 目次がさらに細かく展開されるので、閲覧したい号をクリックします。
例えば、「2016年10月号(No.1498)」をクリックします。



4) タイトルをクリックします。
例えば、「不正防止と内部監査の新たな役割.....澤口 実」をクリックします。



本文画面が画面左側に表示されます。

■上記検索方法は下記データベースでも同様の方法で検索できます。
論究ジュリスト電子版／判例百選電子版／判例百選アーカイブ／民商法雑誌

③「法学教室アーカイブ」

1)「法学教室アーカイブ」をクリックします。



- 2) 「検索方法」のプルダウンメニューから検索方法を指定します。
 例えば、「各号目次」を指定します。

記事検索
 各号目次
 冊子検索
 判例検索
 演習検索

有斐閣オンライン・データベース
 Yuhikaku Online Database

各コンテンツの収録範囲
 閲覧権限について
 著作権保護とコンテンツ利用について
 ご利用方法について
 検索方法について
 画像ビューア表示について
 評釈判例本文判例一覧について
 PDFファイル表示画面の「査考判例リスト」「ページ判例リスト」
 お問い合わせについて

著作権利用について

各コンテンツの収録範囲

このページのトップへ

お問い合わせについて

- 3) 目次をクリックします。
 例えば、「301号～350号」をクリックします。

月刊401号～450号
 月刊351号～400号
 月刊301号～350号
 月刊251号～300号
 月刊201号～250号
 月刊151号～200号
 月刊101号～150号
 月刊51号～100号
 月刊1号～50号
 第二期
 第一期

有斐閣オンライン・データベース
 Yuhikaku Online Database

各コンテンツの収録範囲
 閲覧権限について
 著作権保護とコンテンツ利用について
 ご利用方法について
 検索方法について
 画像ビューア表示について
 評釈判例本文判例一覧について
 PDFファイル表示画面の「査考判例リスト」「ページ判例リスト」
 お問い合わせについて

著作権利用について

各コンテンツの収録範囲

このページのトップへ

お問い合わせについて

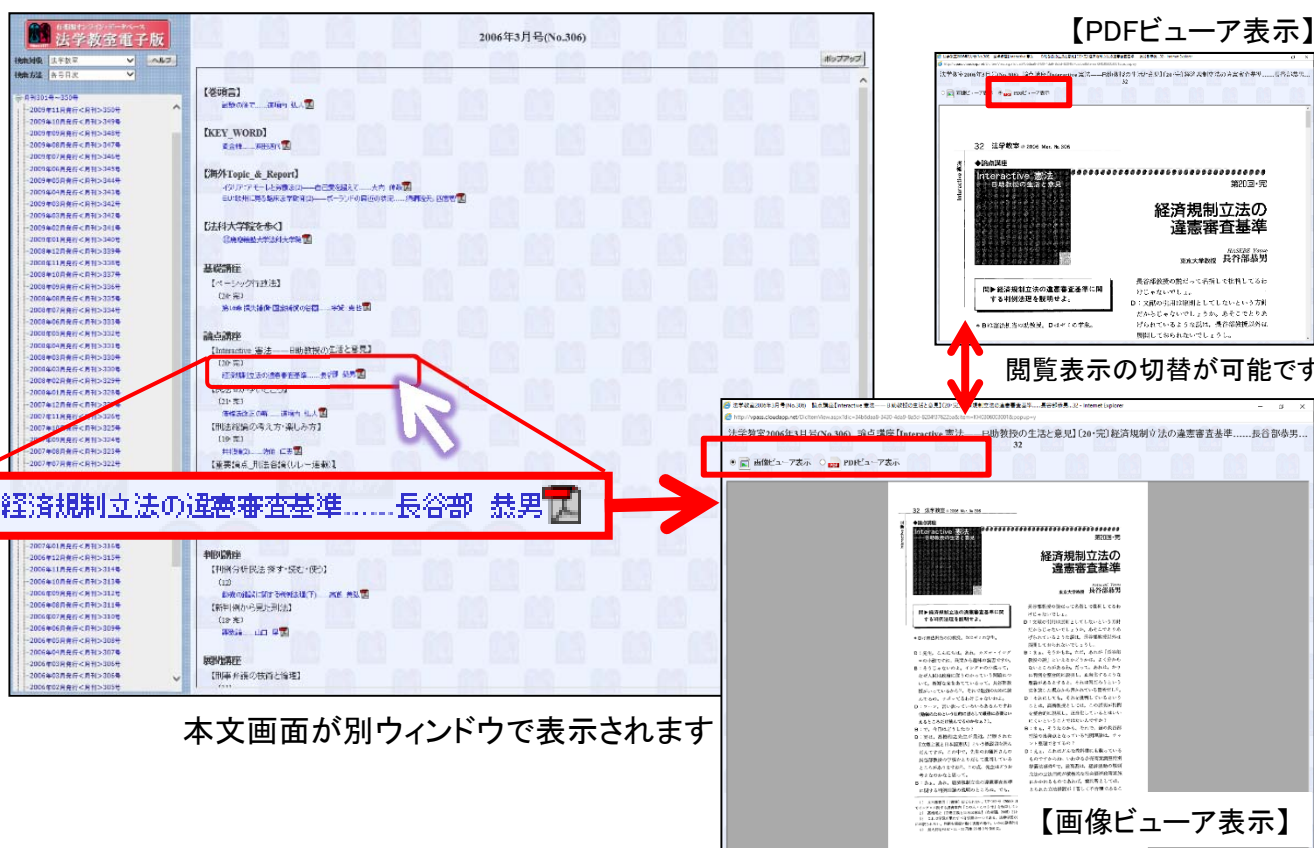
目次がさらに細かく展開されます。

The screenshot shows the 'Yuhikaku Online Database' interface. On the left, a sidebar lists journal issues from 2008 to 2009. A red box highlights the list, and a red arrow points to the right-hand page. The right-hand page displays the article '2006年3月号〈月刊〉306号'. The article content includes sections for '【要約】', '【KEY WORD】', '【海外Topic & Report】', '【法科大学院を歩く】', '基礎講座', '論点講座', and '判例講座'. The '判例講座' section is highlighted with a red box, and a white arrow points to it from the left sidebar.

4) 閲覧したい号をクリックします。
例えば、「2006年3月発行〈月刊〉306号」をクリックします。

This screenshot is similar to the one above, but the left sidebar is expanded to show more issues. A red box highlights the list, and a red arrow points to the right-hand page. The right-hand page displays the article '2006年3月号〈月刊〉306号'. The article content includes sections for '【要約】', '【KEY WORD】', '【海外Topic & Report】', '【法科大学院を歩く】', '基礎講座', '論点講座', and '判例講座'. The '判例講座' section is highlighted with a red box, and a white arrow points to it from the left sidebar.

5) タイトルをクリックします。
 例えば、「経済規制立法の違憲審査基準.....長谷部恭男」をクリックします。



本文画面が別ウィンドウで表示されます

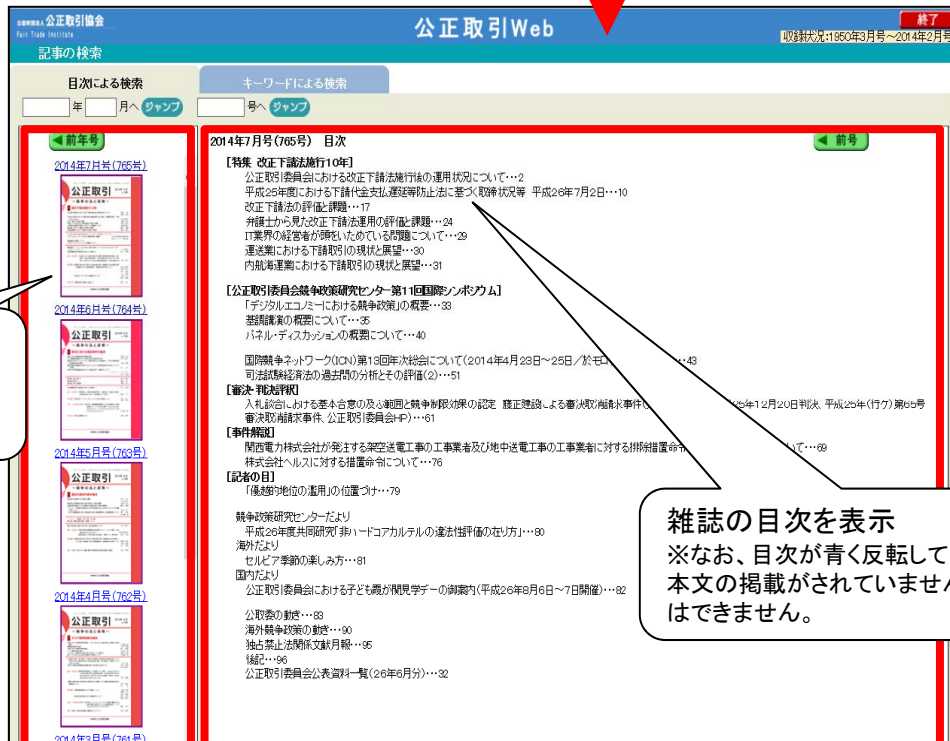
■ 電子版とアーカイブのメニューが統合され、どちらも「法学教室電子版」の表示となります。
 TKCローライブラリーメニュー上の「法学教室電子版」「法学教室アーカイブ」のどちらからアクセスしても、「法学教室電子版」の画面が表示されます。

■ 電子版とアーカイブ版は収録範囲が異なるため、ご契約コンテンツの収録範囲の記事のみ本文PDFの閲覧ができます。
 (未契約のコンテンツはタイトルの前に「(未)」マークが付きます。)

※上記の内容は、「判例百選電子版」「判例百選アーカイブ」も同様となります。

④「公正取引Web」

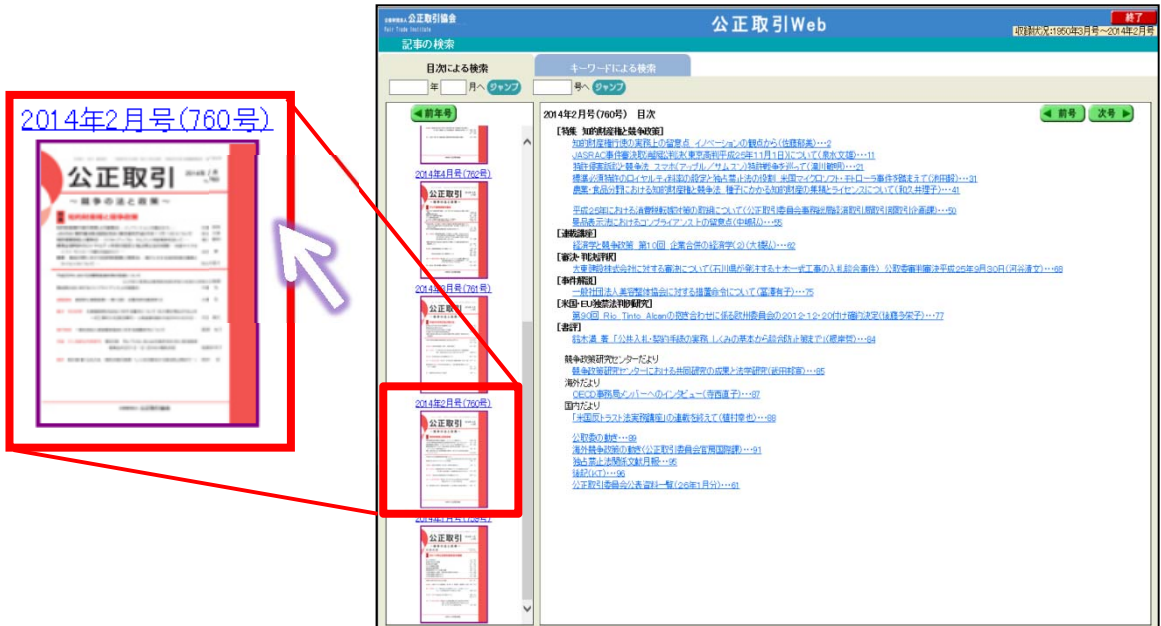
1)「公正取引Web」をクリックします。



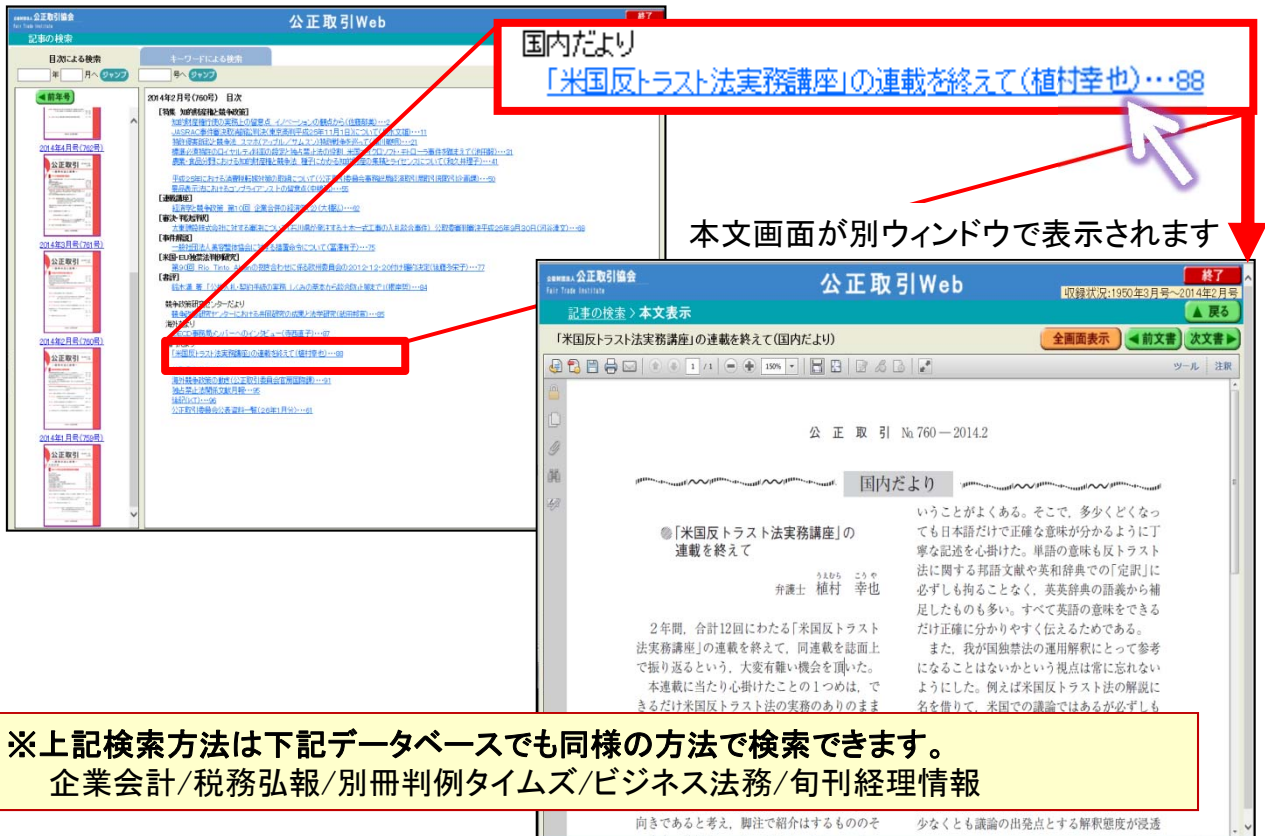
データ掲載のタイミング

各誌の収録データは、最新刊発行後、目次データは1か月後に掲載、本文PDFは3か月後に掲載します。

- 2) 画面左ウィンドウを下へスクロールします。
 例えば、「2014年2月号(760号)」をクリックします。
 →画面の右側に指定した号の「本誌」目次が表示されます。



- 3) 画面右側の目次の記事タイトルをクリックします。
 例えば、「「米国反トラスト法実務講座」の連載を終えて(植村幸也)」をクリックします。



3. 文献情報を調べる

■「法律文献総合INDEX」

株式会社日本評論社発行「法律時報」(毎月1日発行)に掲載された文献情報、判例評釈情報と株式会社TKCが独自に収集した法律関係の書籍、雑誌、報告書、新聞、その他の刊行物に掲載された文献情報、判例評釈情報を網羅的に収録したデータベースです。

(1)「法律文献総合INDEX」をクリックします。



(2) 検索項目を入力します。

例えば、「総合検索」の画面より、フリーキーワードを利用して検索します。

AND/OR条件 [同義語検索: する しない]

特許権 OR 侵害 OR 損害賠償

AND

AND

AND

NOT条件

OR条件(拡張)

NOT条件(除外)

(絞り込み) AND条件

例えば、フリーキーワードに、「特許権」and「侵害」and「損害賠償」と入力します。

(3) 検索開始ボタンをクリックします。

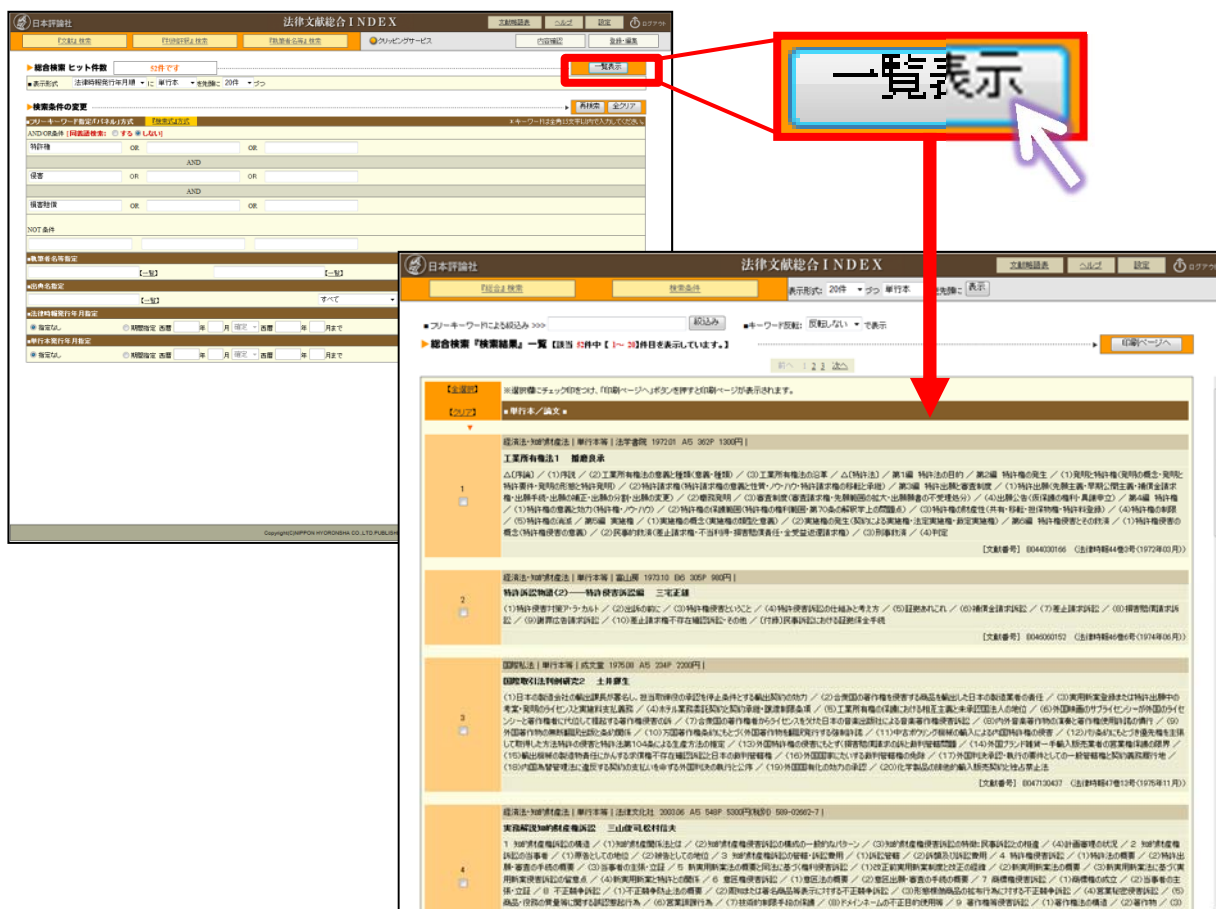
検索開始

→ヒット件数(検索結果数)が表示されます。



→ 検索条件に該当する件数が500件未満の場合、検索結果一覧画面が表示されます。検索結果が500件以上になる場合は、「検索項目の入力」画面に戻り、裁判年月日や裁判所名等の条件を追加して条件を絞り込んでください。

(4) 一覧表示をクリックします。



(5) 検索結果一覧画面で文献情報を確認できます。

印刷用ページを表示し、印刷することができます。

印刷ページへ

表示形式: 20件 / ページ 単行本 / 後進: 表示

キーワード反転: 反転しない

反転しない
 橙色
 緑色
 赤色
 青色
 桃色
 反転しない

「キーワード反転」機能でプルダウンメニューから反転する文字色を設定できます。「フリーキーワード」で入力したテキストが、指定した文字色で表示されます。

画面上の表示件数を、20件、50件、100件、200件から選択できます。画面上の表示順を単行本、論文、判例評釈から選択できます。

※「TKCローライブラリー」に収録されているデータへ直接リンクします。

TKCローライブラリー
 LEX DBインターネット

提供 TKC

28060932

【文献番号】
 【文献種別】 判決/東京地方裁判所 (第一審)
 【裁判年月日】 平成13年 5月14日
 【事件番号】 平成11年(ワ)第16175号
 【事件名】 特許権侵害差止請求事件
 【発明等名称】 眼圧降下剤
 【事案の概要】 原告は、名称「眼圧降下剤」の特許権について専用実施権を有しているが、被告らの行為は、この専用実施権を侵害すると主張し、製品の製造販売の差止め、損害賠償の支払いを求めた事案で、被告に対する本件訴訟について、我が国の国際裁判管轄は否定されるから、被告に対する本件訴えは不法であるとして、訴えを却下した事例。

【判示事項】 【判例タイムズ (判例タイムズ社)】
 A社が国内特許権 (専用実施権) の侵害を理由とする損害賠償等の訴えを、日本国内で営業活動を行っている日本法人であるB社及びその親会社であって日本国内で営業活動を行っていない外国法人C社を相手に共同提起した場合に、C社に対する訴えについては、我が国の裁判所に国際裁判管轄を認めることはできないとされた事例。
 [知財財産権判決速報 (発明協会)]

4. 法令またはコンメンタールを調べる

(1) 法令を調べるためのデータベース

■「Super 法令Web」

法務省責任編集による日本最高権威の法令集『現行日本法規』に基づく信頼の法令データベースです。憲法・条約・法律・政令・太政官布告・太政官達・皇室令・勅令・閣令・府省令・告示・規則・規程・その他(世界人権宣言)について、過去分(平成14年以降)の履歴検索が可能です。約16,000件超の法令を収録(一部未施行を含む)。

■「六法全書電子復刻版」

株式会社有斐閣発行の「六法全書」(昭和32年版から平成26年度版まで)の全58冊に収録された全法令をPDF形式で収録しています。

(2) コンメンタールを調べるためのデータベース

■「インターネットコンメンタール」

株式会社日本評論社提供による民法・刑法・刑事訴訟法・民事訴訟法・会社法のコンメンタールです。

法改正、最新判例、判例変更などに迅速かつ正確に対応し、最新の解説を見ることができます。

■「Super 法令Web」

(1) 「Super 法令Web」をクリックします。

TKC Law Library TKCローライブラリー

LOGOUT
CAUTION!! Do not forget to logout.

基本データベース

- Super 法令Web (赤枠)
- 六法全書電子復刻版
- インターネットコンメンタール

出版社データベース

Super 法令Web

法令/検索 官報掲載法令/検索 検索履歴一覧

基本 体系 五十音 期間

検索語

検索

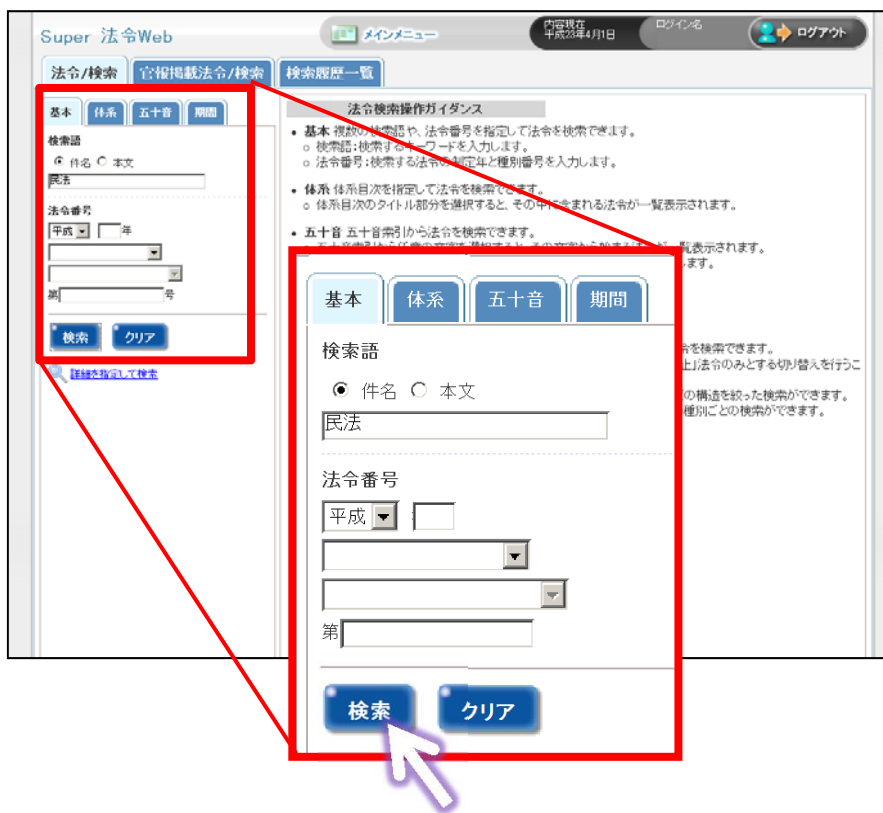
法令検索操作ガイド

- 基本: 複数の検索語や、法令番号を指定して法令を検索できます。
 - 検索語: 検索するキーワードを入力します。
 - 法令番号: 検索する法令の制定年と種別番号を入力します。
- 体系: 体系目次を指定して法令を検索できます。
 - 体系目次のタイトル部分を選択すると、その中に含まれる法令が一覧表示されます。
- 五十音: 五十音索引から法令を検索できます。
 - 五十音索引から任意の文字を選択すると、その文字から始まる法令が一覧表示されます。
 - さらに絞り込みたい場合は、2文字目以降の文字を五十音索引から選択します。
- 期間: 公布日、施行日を基準に法令を検索できます。
 - 期間: 検索対象とする期間を指定します。
 - 検索条件: 期間について、施行/公布などの検索条件を指定します。
- 詳細を指定して検索: 任意の施行日時点で、より詳細な条件を指定して法令を検索できます。
 - 検索対象: 施行日時点の指定や、検索対象を「施行」法令のみまたは「廃止」法令のみとする切り替えを行うことができます。
 - 用語詳細: 複数の検索語によるAND/OR/NOT検索や、条・項・号などの構造を絞った検索ができます。
 - 年月日・種別・制定/改正/廃止年月日による検索や、法律・政令などの種別ごとの検索ができます。

※下記の方法により検索することができます。
体系目次検索 / 五十音索引検索 / 件名・用語検索 / 法令年月日・種別・番号検索

(2) 検索方法を指定し、検索します。

例として、「基本検索」で検索語に「民法」と入力し、「検索」ボタンをクリックします。



(3) 画面右に検索結果が表示されます。



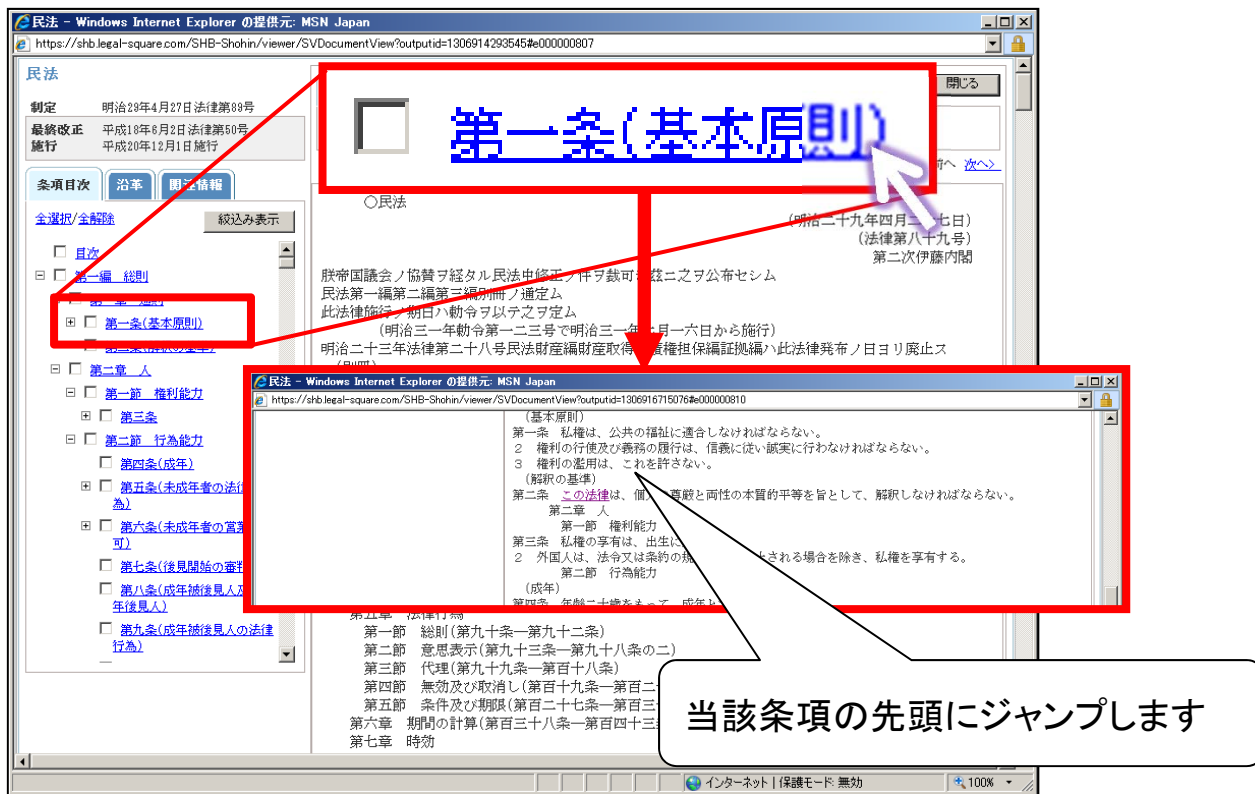
- (4) 検索結果画面より、確認したい内容をクリックします。
 →ここでは例として「民法」をクリックします。
 →「民法」の画面が別ウィンドウで表示されます。



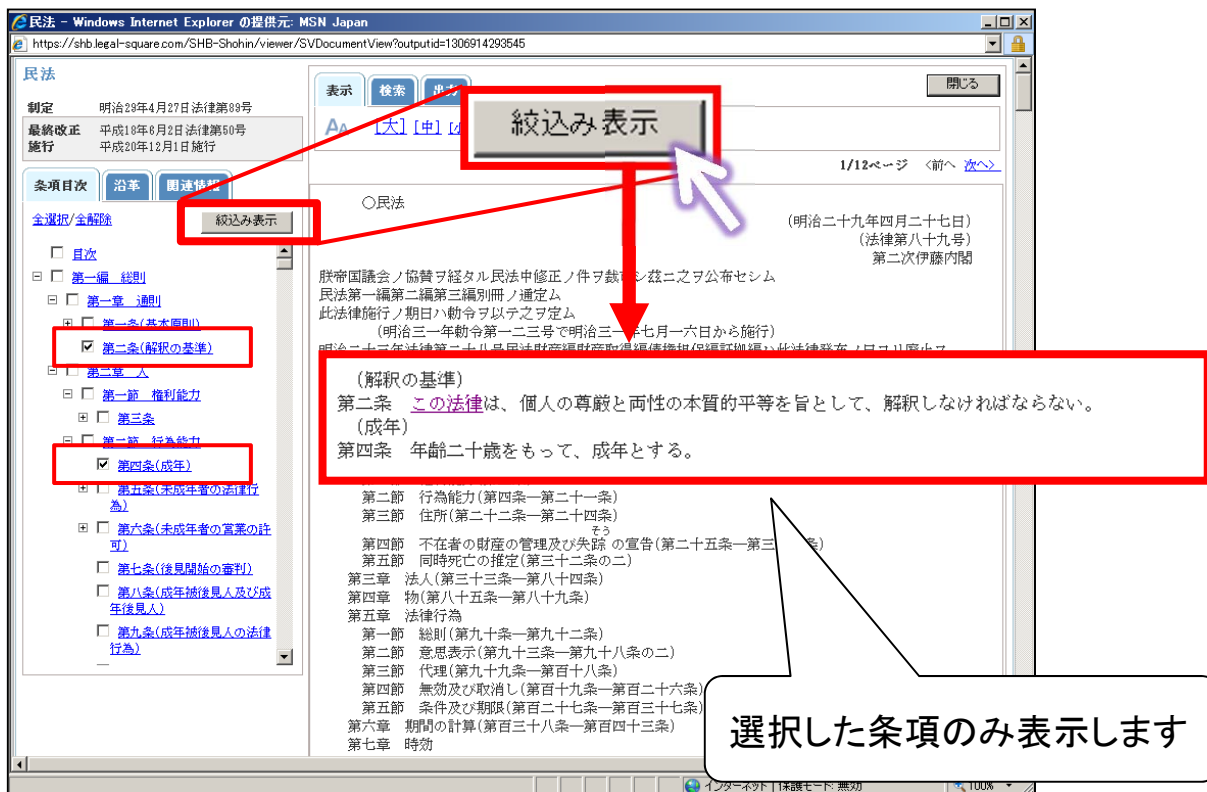
- (5) 「民法」の画面が別ウィンドウで表示されます。



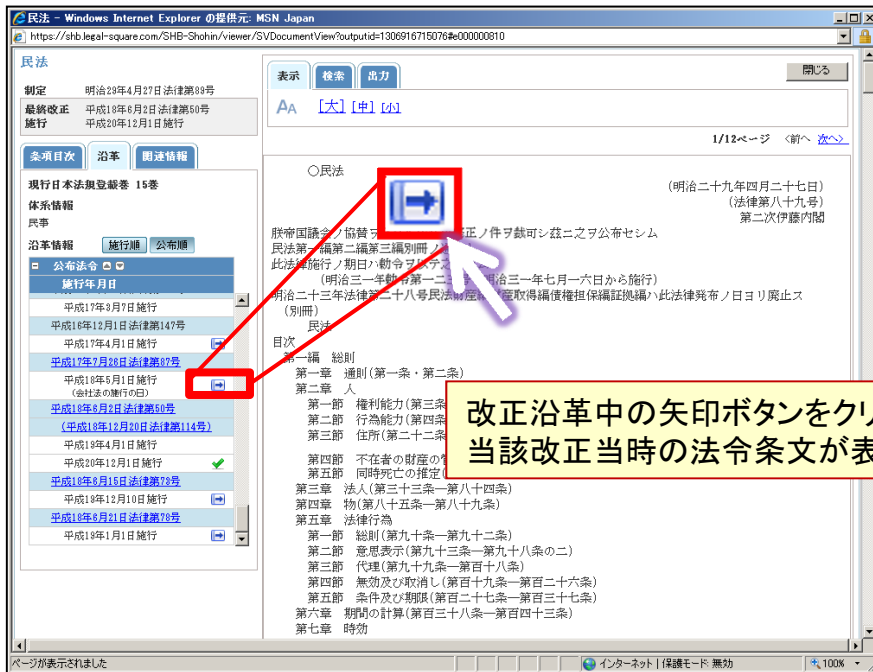
(6) 確認したい条項をクリックすると、当該条項の先頭にジャンプします。



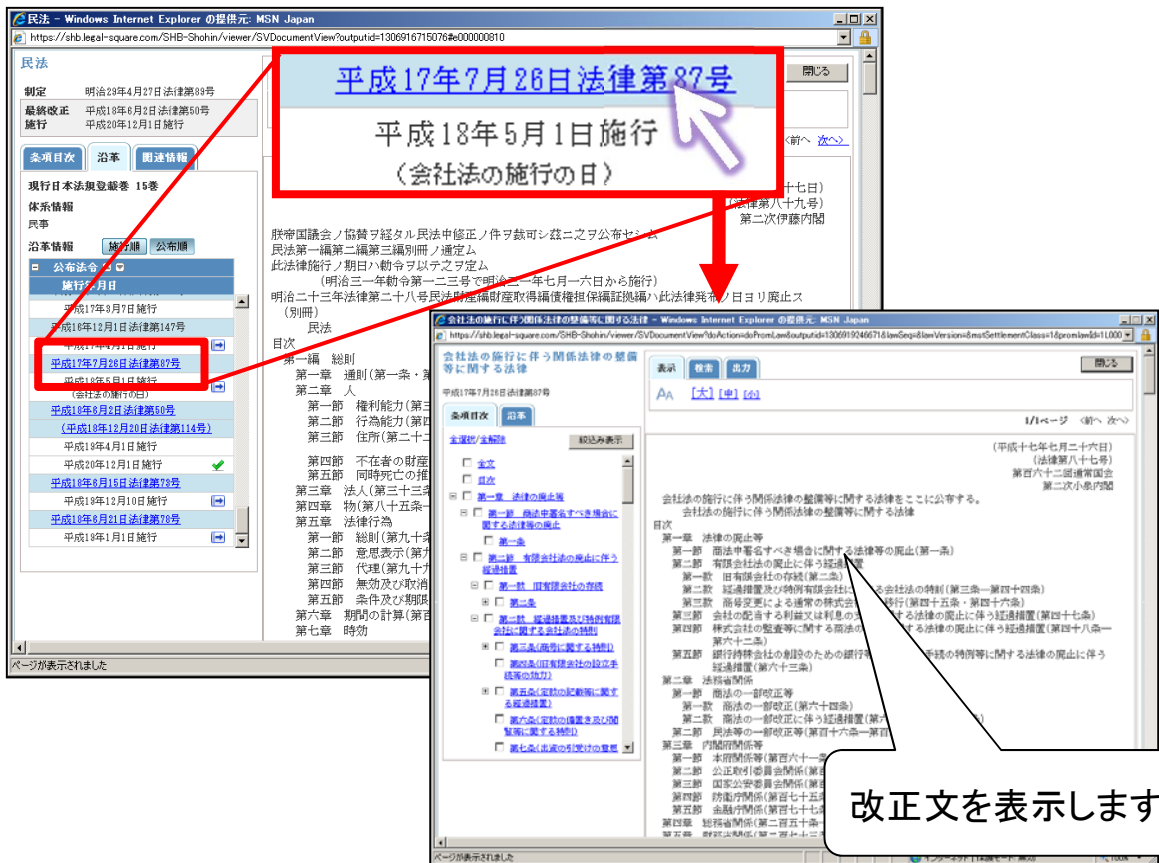
(7) 表示させたい条項にチェックを入れ、「絞り込み表示」ボタンをクリックすると、選択した条項のみ表示することが出来ます。



(8)「沿革」タブをクリックすると、法令の改正沿革が表示されます。
改正沿革中の矢印ボタンをクリックすると、当該改正当時の法令条文が表示されます。



(9) 改正年月日番号をクリックすると、改正文が別ウィンドウで表示されます。



(10)「関連情報」タブをクリックします。

「引」ボタンをクリックして、法令条文中の引用関係を参照することができます。

「判」ボタンから、判例全文情報(「LEX/DBインターネット」)を参照することができます。

この画面は、民法の条文ページで「引」(引用)と「判」(判例)のボタンが強調されています。また、「引」ボタンをクリックすると表示される「引用元法令一覧」のスクリーンショットも含まれています。この一覧には、引用元法令の名称と、その条文が引用している他の法令のリストが示されています。

(11)「出力」タブで条文の印刷、出力が可能です。

RTF形式でデータのダウンロード可能

民法
制定 明治29年4月27日法律第89号
最終改正 平成18年6月2日法律第50号
施行 平成20年12月1日施行

表示 検索 **出力**

条文印刷 条文形式で出力 新旧形式で出力

「新旧形式で出力」ボタンをクリックすることで、新旧対照表の出力が可能です。

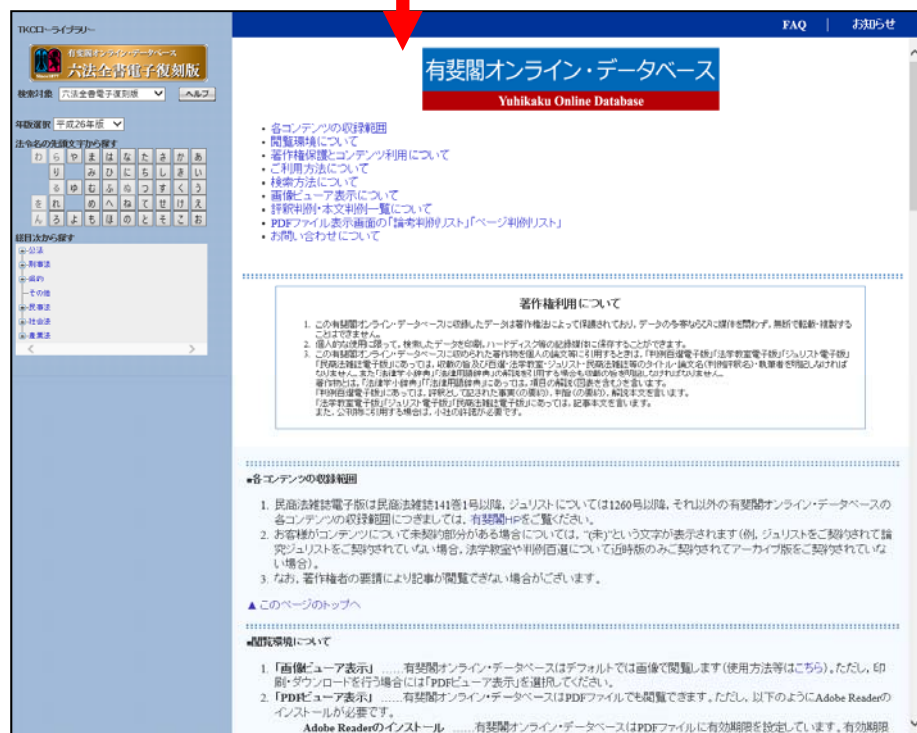
「新旧対照表」出力イメージ

この画面は、「新旧形式で出力」ボタンをクリックした後の出力イメージを示しています。左側には改正前の条文、右側には改正後の条文が並べて表示されており、変更箇所が明確に示されています。

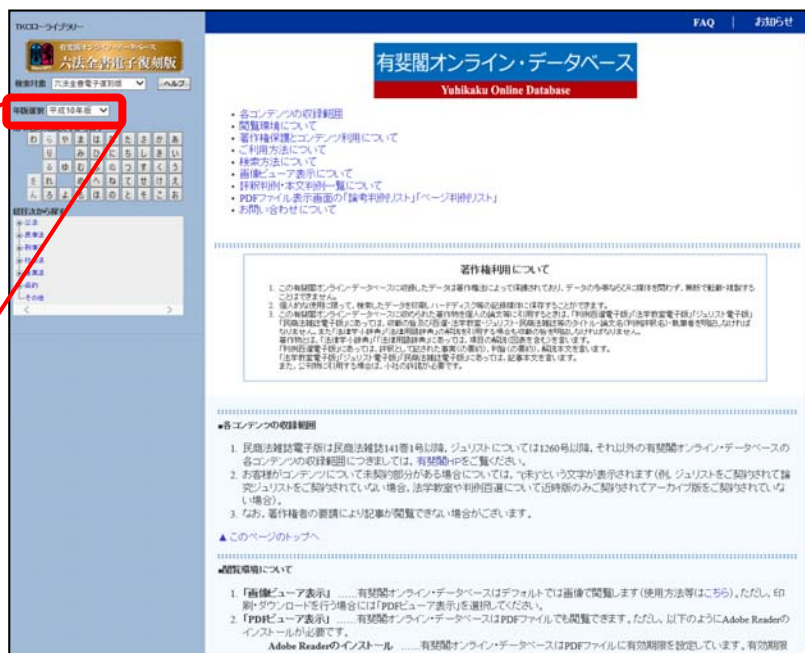
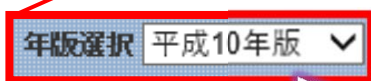
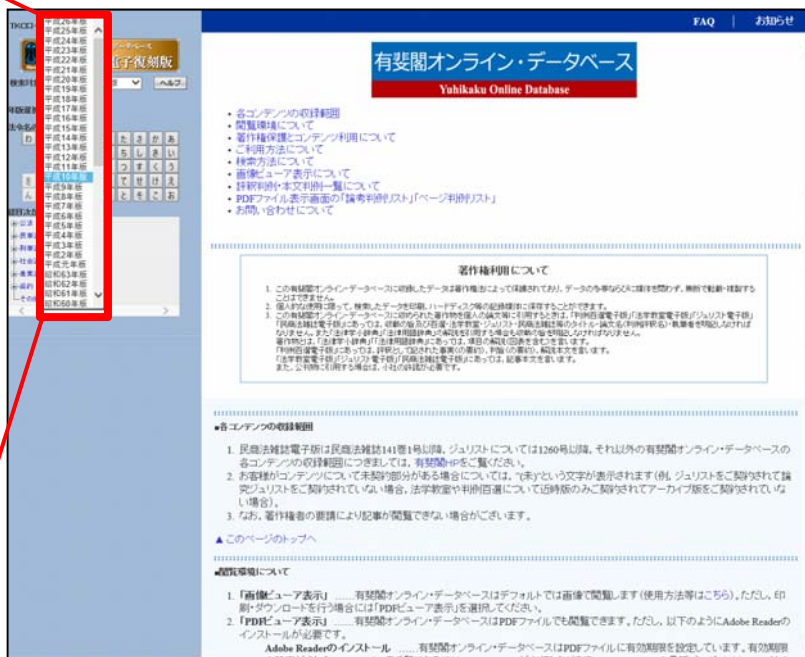
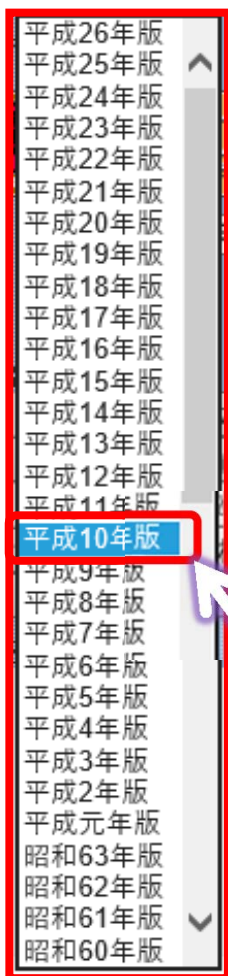
2011年8月以降の改正分から「新旧対照表」がご利用いただけます。

■「六法全書電子復刻版」

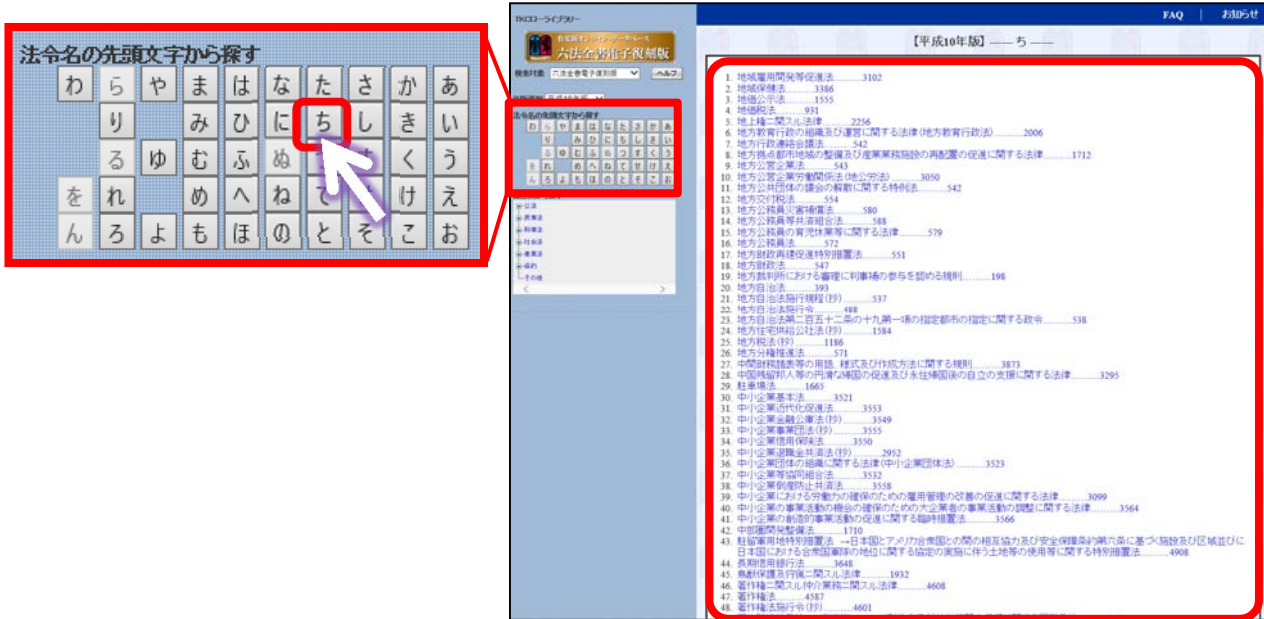
(1)「六法全書電子復刻版」をクリックします。



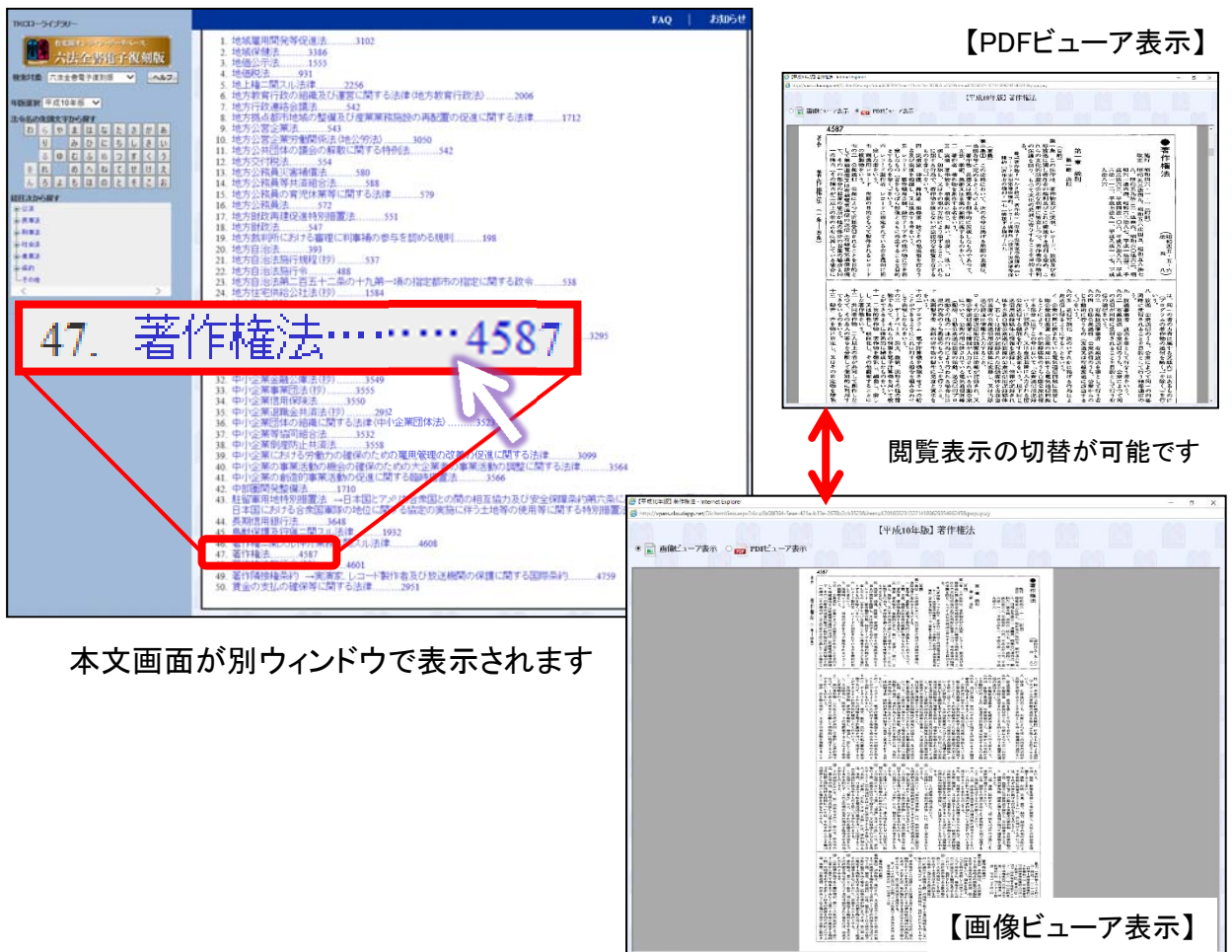
(2)画面左「年版選択」にて、年版をプルダウンメニューから選択します。
例えば、「平成10年版」を選択します。



(3)「法令名の先頭の文字から探す」または「総目次から探す」をクリックします。
 例えば、「著作権法」の先頭の文字「ち」をクリックします。
 →先頭文字「ち」で始まる法令の一覧が表示されます



(4)「著作権法」をクリックします。



本文画面が別ウィンドウで表示されます

■「インターネットコンメンタール」

(1)「インターネットコンメンタール」をクリックします。

The image shows the TKC Law Library website. The 'インターネットコンメンタール' link is highlighted with a red box and a mouse cursor. Below it, the 'インターネットコンメンタール' page is shown with three main sections: ①目次による検索 (Search by Table of Contents), ②その他の検索 (Other Search), and ③資料 (Materials).

①目次による検索

②その他の検索

③資料

インターネットコンメンタールのご利用にあたってのお願い

(1) 本コンメンタールにおきましては、重要な条文に関して条文解説を提供しております。「解説に軽重をつける」という本コンメンタールの趣旨に従い、解説を提供していない条文もあることを予めご了承ください。

(2) 2016年4月より、『憲法』編を提供サービスいたしました。利用申込みは、株式会社TKC(メールアドレス:lexcenter@tkc.co.jp/フリーダイヤル:0120-114-094)へお問合せください。

(3) 現在、本コンメンタールの書籍版・電子書籍版が下記の通り販売されています。

・書籍版:『新・コンメンタール憲法』、『新・コンメンタール民法(財産法)』、『学習コンメンタール民法II 親族・相続』、『新・コンメンタール刑法』、『新・コンメンタール民事訴訟法 第2版』、『新・コンメンタール刑事訴訟法 第2版』(以上、日本評論社より刊行)

・Kindle版:『新・コンメンタール憲法』、『新・コンメンタール民事訴訟法 第2版』、『新・コンメンタール刑事訴訟法 第2版』(以上、amazonにて販売)

なお、内容についてのお問い合わせはtkom@nippon.co.jpまでお願いいたします。

2016年4月1日
株式会社日本評論社

①目次による検索

「憲法」「民法(財産法)」「民法(家族法)」「会社法」「民事訴訟法」「刑法」「刑事訴訟法」の内、検索したい法令をクリックします。法令ごとに、各条文の解説をご覧いただけます。

②その他の検索

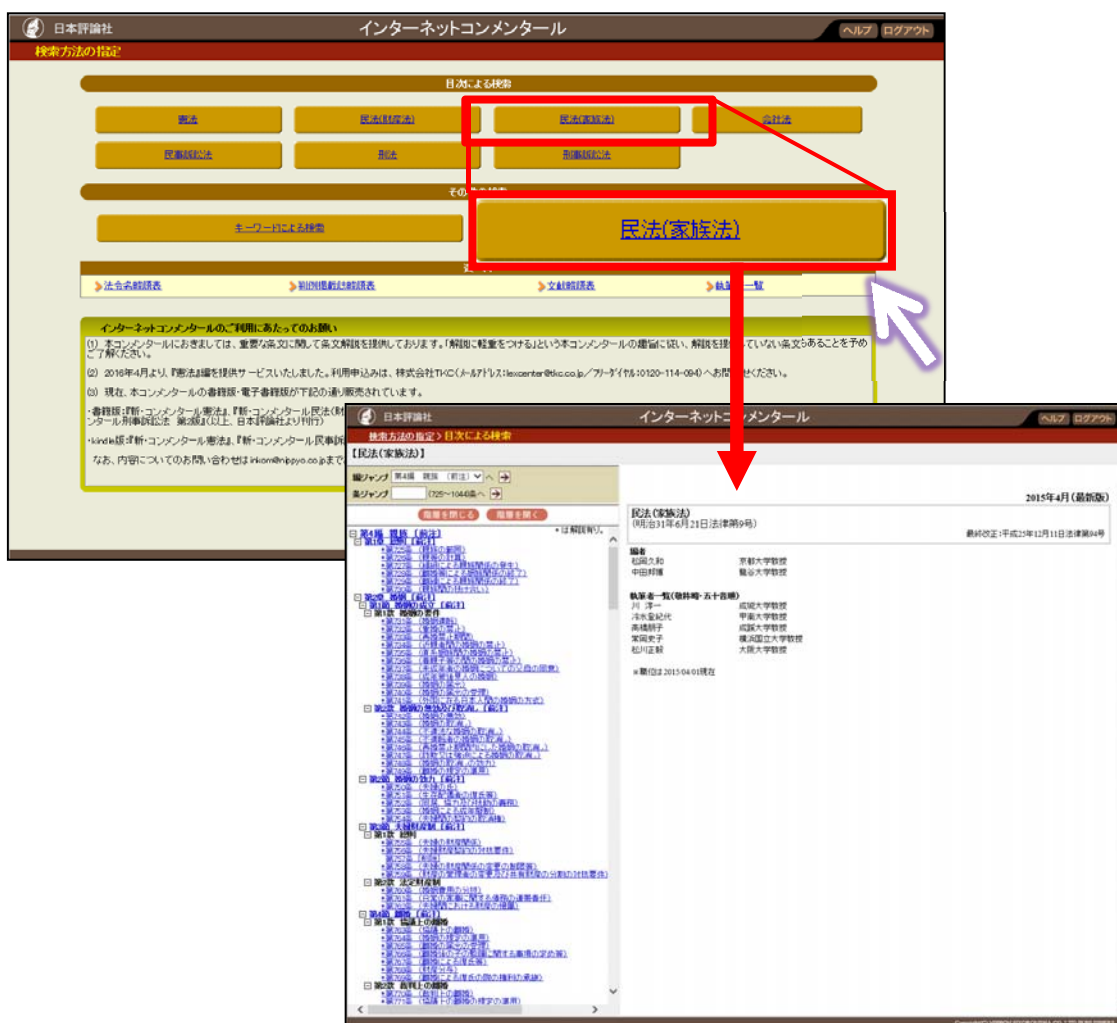
「フリーキーワードによる検索」または「判例情報による検索」をクリックし、各法令を横断的に検索することができます。

③資料

「法令名略語表」「判例掲載誌略語表」「文献略語表」「執筆者一覧」のPDFファイルを参照することができます。

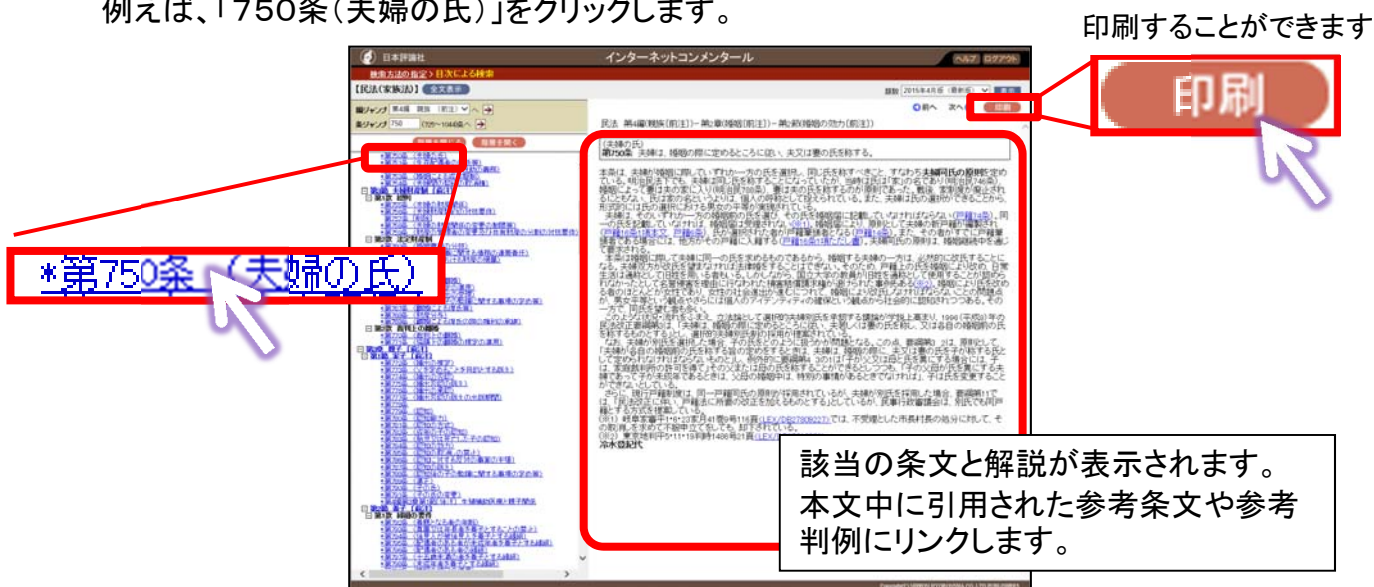
(2) 検索方法を指定し、検索します。

例えば、「目次による検索」メニュー内の「民法(家族法)」をクリックします。



(3) 画面左の条文をクリックします。

例えば、「750条(夫婦の氏)」をクリックします。



5. 法律用語を調べる

法律用語を調べるには、次のデータベースがご利用いただけます。

■「法律用語辞典」

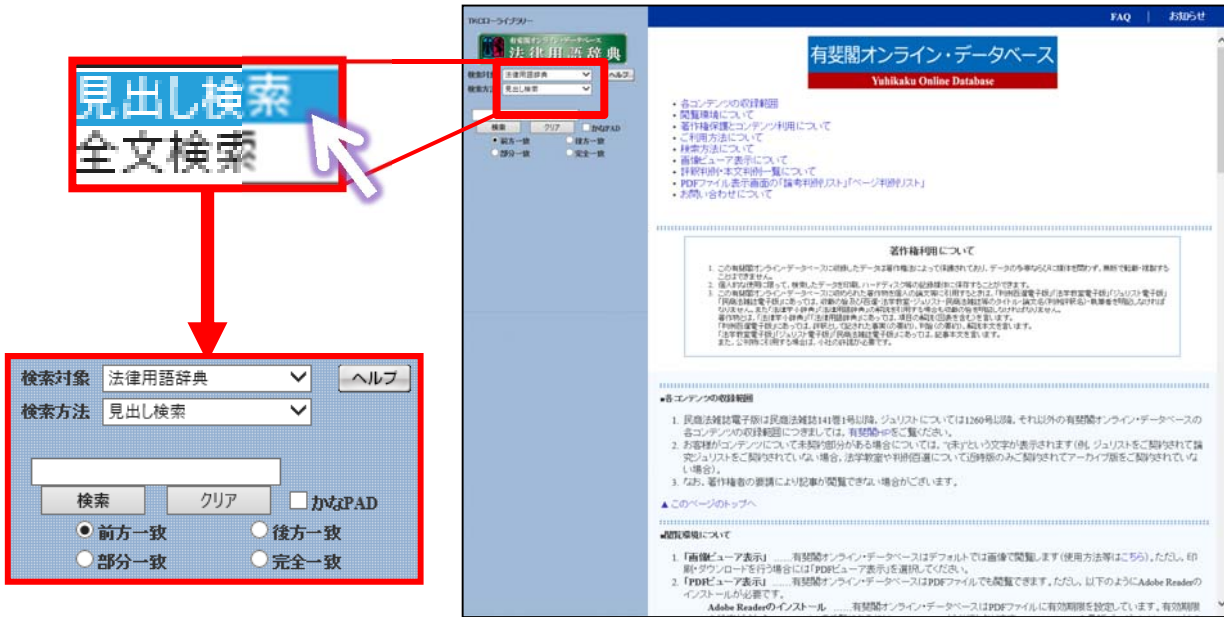
株式会社有斐閣発行の「法律用語辞典<第4版>」をテキスト形式で収録しています。

■「法律用語辞典」

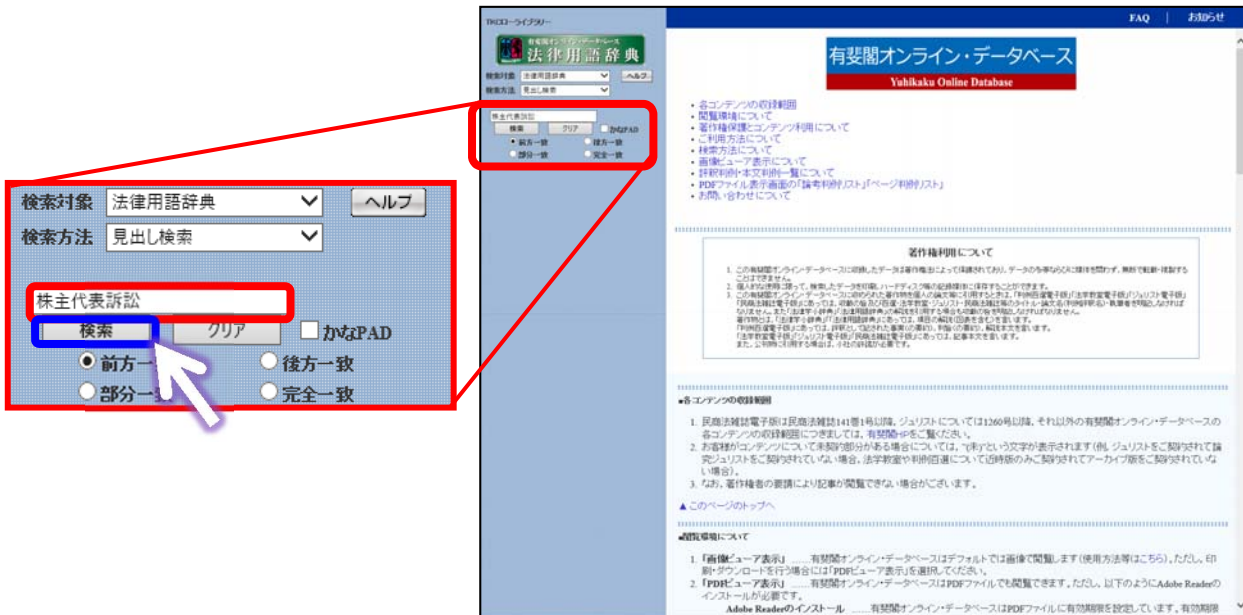
(1)「法律用語辞典」をクリックします。

The image shows two screenshots from the TKC Law Library website. The top screenshot displays the main navigation menu with a red box highlighting the '法律用語辞典' (Law Dictionary) link. A red arrow points from this link to the bottom screenshot, which shows the dedicated page for the dictionary. The bottom screenshot includes a search bar, search options (text, PDF), and a list of related links and notices.

(2)「検索方法」を画面左のプルダウンメニューから指定します。
例えば、「見出し検索」を指定します。



(3)フリーキーワードを入力し、検索ボタンをクリックします。
例えば、「株主代表訴訟」と入力します。



→画面左に検索結果が表示されます。

該当件数: 1件

1 かぶめし、だいていよう、そししょう【株主代表訴訟】

検索結果から、「株主代表訴訟」をクリックします。

【PDFビューア表示】

閲覧表示の切替が可能です

検索した用語の意味が表示されます。

6. 古典文献を読む

■「YDC1000」

現在では手に入りにくい有斐閣発刊の古典的な法律関係書籍を閲覧可能です。
研究や執筆の際の参照や文献調査などにご活用いただけます。

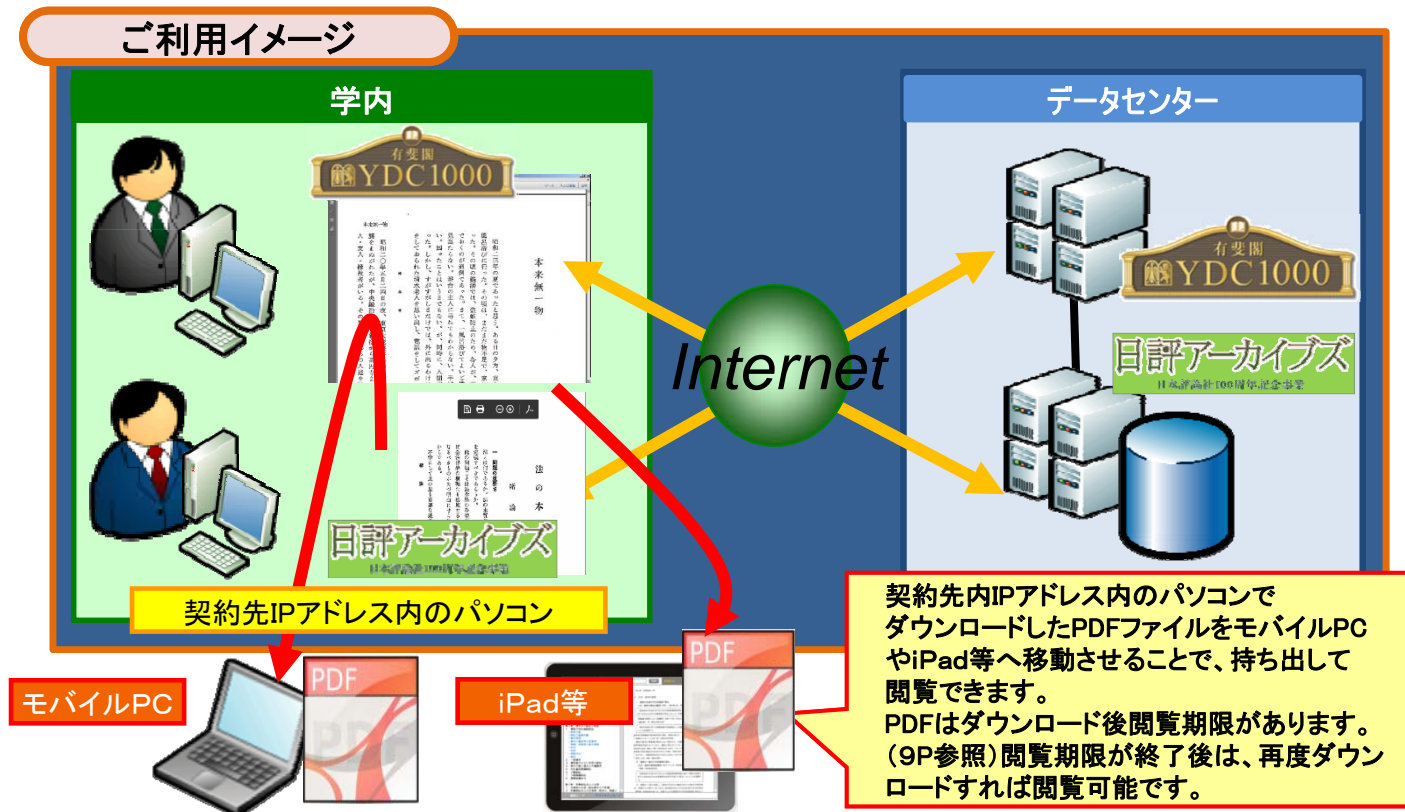
※2018年1月現在、1,000冊超を収載

■「日評アーカイブズ・オンライン」

日本が先の大戦で全面降伏した(1945年8月)より以前、いわゆる「戦前」、「戦中」に刊行した書籍(全集を含む)や雑誌の中から、今なお読み継がれる名著、歴史的資料価値の高い出版物を厳選して、PDFで復刻しました。

※2018年1月現在、300冊超を収載

ご利用イメージ



■ YDC1000

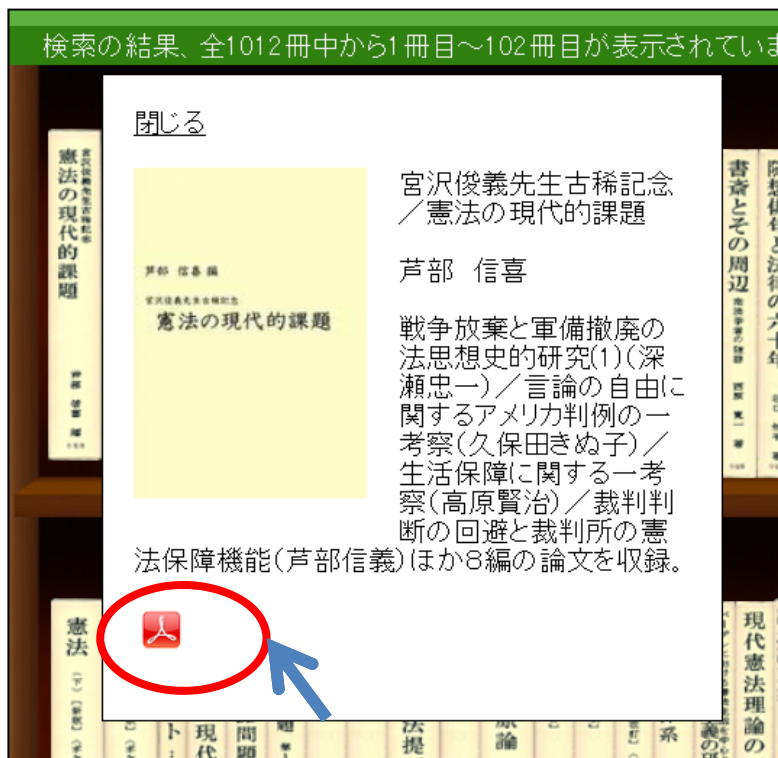
(1)「YDC1000」をクリックします。



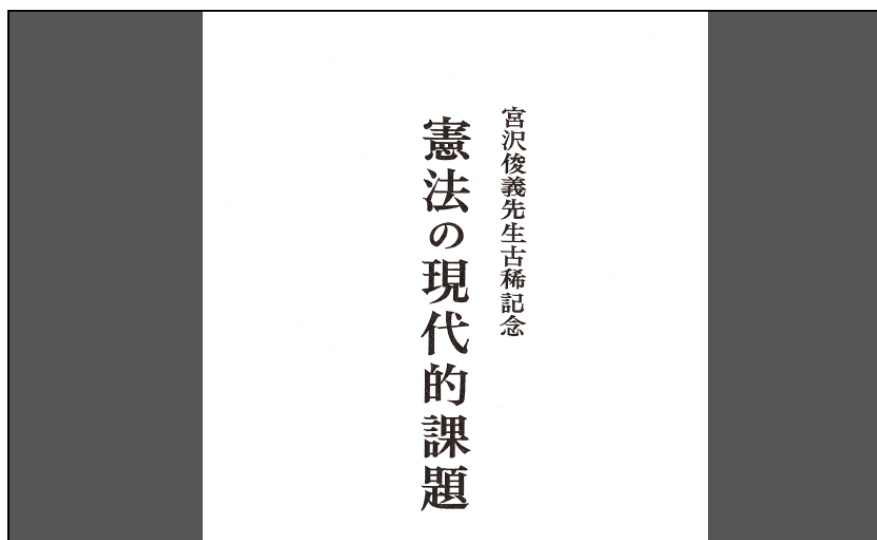
(2) TOPメニューでは法分野ごとの書籍一覧が確認できます。
法分野から読みたい本を探す場合には、ここから探すことができます。



- (3) 書籍の上でクリックすると、タイトル／筆者／書籍の概要が表示されます。
選択している書籍を読む場合は、PDFマークをクリックします。



- (4) 選択した書籍がPDF形式で開きます。



※ このPDFファイルはダウンロード後14日間有効です。期間経過後は再度ダウンロード
することで閲覧可能となります。
また、セキュリティ設定のため、印刷は出来ません。

ダウンロードしたPDFファイルは有効期間内であれば、モバイルPCやiPadでも閲覧可能です。
※iPadでPDFファイルを閲覧するには、HGView1.7.6.6のインストールが必要です。
AppStoreから無料にてダウンロードが可能です。

(※)書籍名や執筆者名で検索する場合は、直接キーワード検索が可能です。

有斐閣 YDC1000[®] 専用電子図書館

表示順: 書名五十音順
分野: 未選択
書名検索: 部分一致 クリア
著者・編者検索: 宗宮 部分一致 クリア
刊行年検索: 年～ 年

検索の結果、全1012冊中から1冊目～102冊目が表示されています

英米 英米 英米 英米 基 永 英 英 運 責 海 海 海 海 訴 因 医 違 違 刑 委 一 市 医 意 遺 違 違 イ あ ア ア ア ア 新 新 E C

表示順: 書名五十音順
分野: 未選択
書名検索: 部分一致 クリア
著者・編者検索: 宗宮 部分一致 クリア
刊行年検索: 年～ 年

全クリア 検索

検索の結果、全1012冊中から1冊目～5冊目が表示されています

債権各論
不法行為論
民法総論
物権法論
債権各論

閲覧したい書籍を選択して、PDF形式で表示します。

■ 日評アーカイブズ・オンライン

(1)「日本評論社 日評アーカイブズ・オンライン」をクリックします。



(2) TOPメニューからフリーキーワード等で書籍を検索できます。



「詳細指定」ボタンを押すことで、分類／ジャンル／タイトル等／著者・編者／発行年月を指定することができます。

VI ご参考

≪ 和暦・西暦対応表 ≫

和暦	西暦	和暦	西暦	和暦	西暦
明治 8	1875	昭和 1	1926/12/25~	昭和56	1981
明治 9	1876	昭和 2	1927	昭和57	1982
明治10	1877	昭和 3	1928	昭和58	1983
明治11	1878	昭和 4	1929	昭和59	1984
明治12	1879	昭和 5	1930	昭和60	1985
明治13	1880	昭和 6	1931	昭和61	1986
明治14	1881	昭和 7	1932	昭和62	1987
明治15	1882	昭和 8	1933	昭和63	1988
明治16	1883	昭和 9	1934	昭和64	1989~1/7
明治17	1884	昭和10	1935	平成 1	1989/1/ 8~
明治18	1885	昭和11	1936	平成 2	1990
明治19	1886	昭和12	1937	平成 3	1991
明治20	1887	昭和13	1938	平成 4	1992
明治21	1888	昭和14	1939	平成 5	1993
明治22	1889	昭和15	1940	平成 6	1994
明治23	1890	昭和16	1941	平成 7	1995
明治24	1891	昭和17	1942	平成 8	1996
明治25	1892	昭和18	1943	平成 9	1997
明治26	1893	昭和19	1944	平成10	1998
明治27	1894	昭和20	1945	平成11	1999
明治28	1895	昭和21	1946	平成12	2000
明治29	1896	昭和22	1947	平成13	2001
明治30	1897	昭和23	1948	平成14	2002
明治31	1898	昭和24	1949	平成15	2003
明治32	1899	昭和25	1950	平成16	2004
明治33	1900	昭和26	1951	平成17	2005
明治34	1901	昭和27	1952	平成18	2006
明治35	1902	昭和28	1953	平成19	2007
明治36	1903	昭和29	1954	平成20	2008
明治37	1904	昭和30	1955	平成21	2009
明治38	1905	昭和31	1956	平成22	2010
明治39	1906	昭和32	1957	平成23	2011
明治40	1907	昭和33	1958	平成24	2012
明治41	1908	昭和34	1959	平成25	2013
明治42	1909	昭和35	1960	平成26	2014
明治43	1910	昭和36	1961	平成27	2015
明治44	1911	昭和37	1962	平成28	2016
明治45	1912~7/30	昭和38	1963	平成29	2017
大正 1	1912/7/30~	昭和39	1964	平成30	2018
大正 2	1913	昭和40	1965		
大正 3	1914	昭和41	1966		
大正 4	1915	昭和42	1967		
大正 5	1916	昭和43	1968		
大正 6	1917	昭和44	1969		
大正 7	1918	昭和45	1970		
大正 8	1919	昭和46	1971		
大正 9	1920	昭和47	1972		
大正10	1921	昭和48	1973		
大正11	1922	昭和49	1974		
大正12	1923	昭和50	1975		
大正13	1924	昭和51	1976		
大正14	1925	昭和52	1977		
大正15	1926~12/25	昭和53	1978		
		昭和54	1979		
		昭和55	1980		

TKCLawLibrary

Quick Guide

(Version.2018.1)

01, Jun, 2018

All Rights Reserved, Copyright TKC Corporation 2018

